

# 平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 高知県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

高知市	2	吾川村	32
室戸市	3	いの町	33
安芸市	4	中土佐町	34
南国市	5	佐川町	35
土佐市	6	越知町	36
須崎市	7	窪川町	37
中村市	8	梶原町	38
宿毛市	9	大野見村	39
土佐清水市	10	仁淀村	40
東洋町	11	日高村	41
奈半利町	12	津野町	42
田野町	13	佐賀町	43
安田町	14	大正町	44
北川村	15	大方町	45
馬路村	16	大月町	46
芸西村	17	十和村	47
赤岡町	18	西土佐村	48
香我美町	19	三原村	49
土佐山田町	20		
野市町	21		
夜須町	22		
香北町	23		
吉川村	24		
物部村	25		
本山町	26		
大豊町	27		
土佐町	28		
大川村	29		
池川町	30		
春野町	31		

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	5-5				
			7年国調	増減率	区分	12年国調	7年国調	39		2014							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	333,621人 325,058人 2.6%	第1次	4,044	5,122	面積(km <sup>2</sup> )	264.28	高知県		高知市		地方交付税種地	1-6		
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	31,217	33,210	人口密度(人)	1,262	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		第3次	121,709	122,633	指定団体等 の指定状況		歳入総額		143,422,342	140,430,806				
地方税	41,965,365	29.3	41,965,365		41.8	121,709	122,633	新産工特	×	歳入総額	143,422,342	140,430,806					
地方譲与税	1,620,792	1.1	1,620,792		1.1	121,709	122,633	低開発	×	歳出総額	142,446,732	138,268,051					
利子割交付金	406,494	0.3	406,494		0.3	121,709	122,633	産炭	×	歳入歳出差引	975,610	2,162,755					
配当割交付金	52,000	0.0	52,000		0.0	121,709	122,633	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	809,890	1,656,247					
株式等譲渡所得割交付金	56,953	0.0	56,953		0.0	121,709	122,633	過疎	×	実質収支	165,720	506,508					
地方消費税交付金	3,793,851	2.6	3,793,851		2.6	121,709	122,633	首都	×	単年度収支	-340,788	-293,333					
ゴルフ場利用税交付金	21,060	0.0	21,060		0.0	121,709	122,633	近畿	×	積立金	279,497	96,286					
特別地方消費税交付金	1,777	0.0	1,777		0.0	121,709	122,633	中部	×	繰上償還金	-	100,429					
自動車取得税交付金	367,056	0.3	367,056		0.3	121,709	122,633	市町村圏	×	積立金取崩し額	749,900	2,021,489					
軽油引取税交付金	-	-	-		-	121,709	122,633	財政再建	×	実質単年度収支	-811,191	-2,118,107					
地方特例交付金	1,471,924	1.0	1,471,924		1.0	121,709	122,633	指数表選定	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	26,037,741	18.2	24,351,245		32.2	121,709	122,633	市町村圏	×	一般職員	2,159	6,920,830	3,206				
普通交付税	24,351,245	17.0	24,351,245		32.2	121,709	122,633	財政再建	×	うち技能労務員	448	1,227,420	2,740				
特別交付税	1,686,496	1.2	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	教育公務員	82	306,480	3,738				
(一般財源計)	75,795,013	52.8	74,108,517		97.9	121,709	122,633	資源超過	×	消防職員	338	1,118,930	3,310				
交通安全対策特別交付金	81,791	0.1	81,791		0.1	121,709	122,633	資源超過	×	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	2,051,979	1.4	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	等合	2,579	8,346,240	3,236				
使用料	3,767,856	2.6	1,225,532		1.6	121,709	122,633	資源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)			
手数料	571,971	0.4	3,679		0.0	121,709	122,633	資源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	9,675
国庫支出金	25,145,259	17.5	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	2	17.04.01	7,794
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,831
都道府県支出金	3,302,006	2.3	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,471
財産収入	677,667	0.5	15,756		0.0	121,709	122,633	資源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,780
寄附金	133,139	0.1	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,150
繰入金	3,134,240	2.2	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	44	16.04.01	5,850
繰越金	2,142,122	1.5	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	9,675
諸収入	6,054,699	4.2	246,360		0.3	121,709	122,633	資源超過	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助役	2	17.04.01	7,794
地方債	20,564,600	14.3	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	6,831
うち減税補てん償	631,000	0.4	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	6,471
うち臨時財政対策償	4,133,300	2.9	-		-	121,709	122,633	資源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,780
歳入合計	143,422,342	100.0	75,681,635		100.0	121,709	122,633	資源超過	×	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	6,150
歳入合計	143,422,342	100.0	75,681,635		100.0	121,709	122,633	資源超過	×	伝染病	×	その他	×	議会議員	44	16.04.01	5,850

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1					
			19,472人	21,430人	-9.1%	区 分	12年国調	7年国調	39	2022							
		住民基本台帳人口	17.3.31	18,978人	19,404人	-2.2%	第1次	1,564	2,109	面積 (km <sup>2</sup> )	248.23	高知県	室戸市	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)							第2次	19.6	23.3	人口密度 (人)	78						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,913	2,065	4,498	4,873	指定団体等 の指定状況		歳入総額	10,892,141	11,208,848			
地方税	1,250,099	11.5	1,250,099	23.1		24.0	22.8	56.4	53.9	新産工特	×	歳出総額	10,814,555	11,178,250			
地方譲与税	123,199	1.1	123,199	2.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		市町村圏		低開発	×	歳入歳出差引	77,586	30,598				
利子割交付金	13,089	0.1	13,089	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	67,964	7,472				
配当割交付金	1,680	0.0	1,680	0.0	普 通 税	1,250,099	100.0	57,480	山振	×	実質収支	9,622	23,126				
株式等譲渡所得割交付金	1,825	0.0	1,825	0.0	法定普通税	1,250,099	100.0	57,480	過疎	×	単年度収支	-13,504	12,212				
地方消費税交付金	181,616	1.7	181,616	3.3	市町村民税	481,350	38.5	17,772	首都	×	積立金	32,120	22,241				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	16,199	1.3	-	近畿	×	繰上償還金	100	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	355,470	28.4	-	中 部	×	積立金取崩し額	19,000	80,000				
自動車取得税交付金	30,989	0.3	30,989	0.6	法人均等割	32,329	2.6	5,240	市町村圏	×	実質単年度収支	-284	-45,547				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	77,352	6.2	12,532	財政再建	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	38,825	0.4	38,825	0.7	固定資産税	617,199	49.4	39,708	市町村圏	×	一 般 職 員	227	749,110	3,300			
地方交付税	4,555,137	41.8	3,753,855	69.2	うち純固定資産税	604,662	48.4	39,708	指数表選定	×	うち技能労務員	18	64,830	3,602			
普通交付税	3,753,855	34.5	3,753,855	69.2	軽自動車税	39,629	3.2	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	801,282	7.4	-	-	市町村たばこ税	111,921	9.0	-	-	-	消防職員	49	167,390	3,416			
(一般財源計)	6,196,459	56.9	5,395,177	99.5	鉦産税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,919	0.0	2,919	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	等 合 計	276	916,500	3,321			
分担金・負担金	156,639	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
使用料	171,557	1.6	6,994	0.1	目的税	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	16.07.01	6,670	
手数料	18,064	0.2	8,133	0.1	法定目的税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	16.07.01	5,850	
国庫支出金	2,017,961	18.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	16.07.01	5,410	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	16.07.01	5,410	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	15.04.30	3,300	
都道府県支出金	644,340	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	15.04.30	2,900	
財産収入	56,694	0.5	8,686	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	16	15.04.30	2,700	
寄附金	30,495	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	議員公務災害		×	市区町村長	1	16.07.01	6,670
繰入金	444,951	4.1	-	-	合計	1,250,099	100.0	57,480	-	-	非常勤公務災害	×	助 役	1	16.07.01	5,850	
繰越金	30,598	0.3	-	-							退職手当	×	収入役	1	16.07.01	5,410	
諸収入	257,064	2.4	256	0.0							事務機共同	×	教育長	1	16.07.01	5,410	
地方債	864,400	7.9	-	-							税務事務	×	議会議長	1	15.04.30	3,300	
うち減税補てん償	15,300	0.1	-	-							老人福祉	×	議会副議長	1	15.04.30	2,900	
うち臨時財政対策債	349,200	3.2	-	-							伝染病	×	議会議員	16	15.04.30	2,700	
歳入合計	10,892,141	100.0	5,422,165	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,180,954					
人件費	2,513,813	23.2	2,324,608	2,122,082	36.7	議会費	126,588	1.2	-	126,588	基準財政需要額	4,934,809					
うち職員給	1,767,884	16.3	1,599,967	-	-	総務費	1,368,083	12.7	229,662	1,025,230	標準税収入額等	1,543,838					
扶助費	2,347,390	21.7	671,710	663,211	11.5	民生費	3,852,778	35.6	100,754	1,692,759	標準財政規模	5,297,693					
公債費	1,750,244	16.2	1,449,754	1,449,654	25.1	衛生費	1,023,173	9.5	15,995	918,609	財政力指数	0.24					
内元償還金	1,749,616	16.2	1,449,126	1,449,026	25.0	労働費	10,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)	0.2					
内一時借入金利子	628	0.0	628	628	0.0	農林水産業費	568,427	5.3	274,897	341,601	経常一般財源等比率(%)	102.3					
(義務的経費計)	6,611,447	61.1	4,446,072	4,234,947	73.2	商工費	94,236	0.9	3,957	60,090	公債費負担比率(%)	21.2					
物件費	707,184	6.5	526,961	413,340	7.1	土木費	641,148	5.9	452,315	202,226	公債費比率(%)	15.5					
維持補修費	103,272	1.0	75,744	32,983	0.6	消防費	465,030	4.3	6,950	375,530	起債制限比率(%)	15.0					
補助費等	1,070,114	9.9	933,470	767,347	13.3	教育費	592,504	5.5	40,430	540,660	積立金	財調	387,014				
うち一部事務組合負担金	807,227	7.5	735,527	653,455	11.3	災害復旧費	322,332	3.0	-	30,174	減債	293,621					
繰出金	739,266	6.8	490,186	434,905	7.5	公債費	1,750,256	16.2	-	1,449,766	現在高	特定目的	512,870				
積立金	62,724	0.6	62,114	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	14,316,340				
投資・出資金・貸付金	73,256	0.7	20,245	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	10,311,398					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,814,555	100.0	1,124,960	6,763,233	物件等購入	84,000					
投資的経費	1,447,292	13.4	208,441	5,883,522千円	経常経費充当一般財源等計	5,883,522千円	54.4	757,340	国民健康保険の状況	実質収支	-425,430						
うち人件費	31,164	0.3	31,164	101.7%	108.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	6,840,792千円	国民健康保険	再差引収支	-475,215						
普通建設事業費	1,124,960	10.4	178,267	3.0	3.0	国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	5,110						
うち補助	617,137	5.7	13,886	0.1	0.1	国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	被保険者数(人)	9,523						
うち単独	425,856	3.9	161,879	1.5	1.5	国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	被保険者1人当り	71						
災害復旧事業費	322,332	3.0	30,174	0.3	0.3	国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	被保険者1人当り	117						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	被保険者1人当り	189						
歳出合計	10,814,555	100.0	6,763,233	62.5	62.5	国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	被保険者1人当り	189	徴収率(%)	現計	市町村民税	96.8		
						国民健康保険	287,574	2.6	国民健康保険	被保険者1人当り	189	純固定資産税	94.7	78.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1									
			増減率	21,321人		22,377人		区 分	12年国調	7年国調			面積 (km <sup>2</sup> )	39	2031						
				増減率	21,248人		21,481人														
歳入の状況 (単位千円・%)			増減率	-4.7%		-1.1%		高知県 安芸市		地方交付税種地		1-1									
区 分			決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,900	3,273	人口密度 (人)	平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)								
地方税	1,702,847	14.4	1,702,847	27.7	第 2 次	26.6	1,995	2,034	67	歳入総額	11,857,267	13,041,822									
地方譲与税	164,918	1.4	164,918	2.7	第 3 次	6,017	6,278	6,278	67	歳出総額	11,784,160	12,945,692									
利子割交付金	16,914	0.1	16,914	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		歳入歳出差引		73,107	96,130									
配当割交付金	2,171	0.0	2,171	0.0	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	59,297	15,448									
株式等譲渡所得割交付金	2,357	0.0	2,357	0.0	普 通 税	1,702,847	100.0	100.0	20,945	実質収支	13,810	80,682									
地方消費税交付金	208,381	1.8	208,381	3.4	法 定 普 通 税	1,702,847	100.0	100.0	20,945	単年度収支	-66,872	-2,500									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	578,696	34.0	34.0	20,945	積立金	-	-									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,080	1.2	1.2	-	繰上償還金	-	228,244									
自動車取得税交付金	44,421	0.4	44,421	0.7	所 得 割	433,267	25.4	25.4	-	積立金取崩し額	-	70,000									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	51,911	3.0	3.0	8,779	実質単年度収支	-66,872	155,744									
地方特例交付金	45,057	0.4	45,057	0.7	法 人 税 割	73,438	4.3	4.3	12,166	区 分 職 員 数 (人) 給料月額 (百円) 一人当たり平均給料月額 (百円)											
地方交付税	4,604,640	38.8	3,929,323	64.0	固 定 資 産 税	903,404	53.1	53.1	-	一 般 職 員	274	850,110	3,103								
普通交付税	3,929,323	33.1	3,929,323	64.0	うち純固定資産税	889,307	52.2	52.2	-	うち技能労務員	37	101,260	2,737								
特別交付税	675,317	5.7	-	-	軽自動車税	51,900	3.0	3.0	-	教育公務員	-	-	-								
(一般財源計)	6,791,706	57.3	6,116,389	99.6	市町村たばこ税	168,847	9.9	9.9	-	消防職員	38	120,000	3,158								
交通安全対策特別交付金	4,550	0.0	4,550	0.1	鉱産税	-	-	-	-	員臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	212,386	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等 合 計	312	970,110	3,109								
使用料	294,547	2.5	5,681	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況											
手数料	72,239	0.6	-	-	目的税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (報酬) 月額 (百円)								
国庫支出金	1,449,568	12.2	-	-	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,930				
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	助 役	1	17.04.01	5,895				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,400				
都道府県支出金	772,071	6.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,400				
財産収入	123,880	1.0	12,441	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.04.01	3,850				
寄附金	13,625	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	9.04.01	3,350				
繰入金	523,575	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	18	9.04.01	3,150				
繰越金	96,130	0.8	-	-	合計	1,702,847	100.0	100.0	20,945	歳入一般財源等			7,851,081千円								
諸収入	267,490	2.3	16	0.0	歳入合計	11,857,267	100.0	100.0	6,139,077	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分 (単位千円)								
地方債	1,235,500	10.4	-	-	人件費	2,893,517	24.6	2,543,831	2,079,486	31.8	人件費	2,893,517	24.6	2,543,831	2,079,486	31.8	議会費	151,171	1.3	-	151,171
うち減税補てん償	19,000	0.2	-	-	うち職員給	1,842,802	15.6	1,563,778	-	-	うち職員給	1,842,802	15.6	1,563,778	-	-	総務費	1,736,516	14.7	13,573	1,257,073
うち臨時財政対策債	376,600	3.2	-	-	扶助費	1,004,718	8.5	385,613	385,285	5.9	扶助費	1,004,718	8.5	385,613	385,285	5.9	民生費	2,830,822	24.0	60,708	1,734,363
歳入合計	11,857,267	100.0	6,139,077	100.0	公債費	2,632,322	22.3	2,508,806	2,508,806	38.4	公債費	2,632,322	22.3	2,508,806	2,508,806	38.4	衛生費	742,367	6.3	29,458	508,664
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													基準財政収入額		1,705,237						
区 分													基準財政需要額		5,631,228						
決 算 額													標準税収入額等		2,228,898						
構 成 比													標準財政規模		6,158,221						
充 当 一 般 財 源 等													財政力指数		0.29						
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等													実質収支比率 (%)		0.2						
経 常 収 支 比 率													経常一般財源等比率 (%)		99.7						
98.2 %													公債費負担比率 (%)		32.0						
104.6 %													公債費比率 (%)		28.1						
(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)													起債制限比率 (%)		20.6						
歳入一般財源等													積立金		315,000						
7,851,081千円													財調減債		119,420						
公 営 事 業 等 へ の 繰 出													現在高		2,508,806						
合計													地方債現在高		23,029,156						
1,004,548													うち政府資金		15,787,998						
国民健康保険													支 出 予 定 額		-						
国民健康保険													債務負担行為		-						
国民健康保険													物件等購入		-						
国民健康保険													保証・補償		-						
国民健康保険													その他		216,757						
国民健康保険													実質的なもの		-						
国民健康保険													収益事業収入		-						
国民健康保険													土地開発基金現在高		221,116						
国民健康保険													徴収率 (%)		97.4						
国民健康保険													現計		97.7						
国民健康保険													市町村民税		90.1						
国民健康保険													純固定資産税		96.9						
国民健康保険													純固定資産税		88.5						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1					
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調				
		住民基本台帳人口	30,338人	-1.3%	第1次	3,593	4,278	39	2057	0-1					
			30,723人	-1.3%				高知県	土佐市	1-1					
			30,467人	-0.6%											
			30,648人	-0.6%											
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	3,628	3,589	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)					
地方税	2,329,683	19.3	2,329,683	34.2	第 3 次	8,413	8,044	歳入総額	12,044,849	12,160,793					
地方譲与税	191,749	1.6	191,749	2.8	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等	歳出総額	11,711,785	11,790,912					
利子割交付金	25,149	0.2	25,149	0.4	区 分	収 入 済 額	構成比	歳入歳出差引	333,064	369,881					
配当割交付金	3,243	0.0	3,243	0.0	普通税	2,329,683	100.0	翌年度に繰越すべき財源	169,205	316,592					
株式等譲渡所得割交付金	3,494	0.0	3,494	0.1	法定普通税	2,329,683	100.0	実質収支	163,859	53,289					
地方消費税交付金	277,187	2.3	277,187	4.1	市町村民税	878,790	37.7	単年度収支	110,570	48,487					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	28,161	1.2	積立金	138	214					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	726,882	31.2	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	48,481	0.4	48,481	0.7	法人均等割	46,831	2.0	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	76,916	3.3	実質単年度収支	110,708	48,701					
地方特例交付金	69,988	0.6	69,988	1.0	固定資産税	1,177,702	50.6	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	4,504,095	37.4	3,787,635	55.6	うち純固定資産税	1,171,118	50.3	一般職員	277	910,820	3,288				
普通交付税	3,787,635	31.4	3,787,635	55.6	軽自動車税	69,284	3.0	うち技能労務員	39	116,020	2,975				
特別交付税	716,460	5.9	-	-	市町村たばこ税	203,907	8.8	教育公務員	-	-	-				
(一般財源計)	7,453,069	61.9	6,736,609	98.8	鉱産税	-	-	消防職員	43	118,610	2,758				
交通安全対策特別交付金	5,085	0.0	5,085	0.1	特別土地保有税	-	-	臨時職員	2	3,090	1,545				
分担金・負担金	40,603	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	等 合 計	322	1,032,520	3,207				
使用料	277,633	2.3	5,581	0.1	目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	79,558	0.7	-	-	法定目的税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,400	
国庫支出金	1,099,656	9.1	-	-	入湯税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	助 役	1	17.04.01	6,320	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	17.04.01	5,870
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.04.01	5,870
都道府県支出金	898,157	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	9.01.01	4,100
財産収入	65,491	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,700
寄附金	5,610	0.0	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	18	16.04.01	3,450
繰入金	2,598	0.0	-	-	合計	2,329,683	100.0								
繰越金	329,881	2.7	-	-											
諸収入	536,308	4.5	67,799	1.0											
地方債	1,251,200	10.4	-	-											
うち減税補てん償	27,500	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	459,100	3.8	-	-											
歳入合計	12,044,849	100.0	6,815,074	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)			
人件費	2,843,520	24.3	2,546,713	2,365,396	32.4	議会費	151,912	1.3	-	151,912	基準財政収入額	2,176,326			
うち職員給	1,933,248	16.5	1,687,761	-	-	総務費	1,606,325	13.7	181,039	1,339,059	基準財政需要額	5,961,569			
扶助費	1,727,123	14.7	725,459	725,228	9.9	民生費	3,766,663	32.2	47,536	2,296,173	標準税収入額等	2,854,415			
公債費	1,660,810	14.2	1,530,275	1,530,275	21.0	衛生費	1,307,713	11.2	261,301	943,286	標準財政規模	6,642,050			
内元利償還金	1,660,783	14.2	1,530,248	1,530,248	21.0	労働費	9,057	0.1	-	9,057	財政力指数	0.37			
内一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	860,194	7.3	662,959	172,068	実質収支比率(%)	2.5			
(義務的経費計)	6,231,453	53.2	4,802,447	4,620,899	63.3	商工費	80,584	0.7	2,400	75,409	経常一般財源等比率(%)	102.6			
物件費	1,123,716	9.6	686,305	439,846	6.0	土木費	1,063,453	9.1	585,962	490,301	公債費負担比率(%)	18.4			
維持補修費	63,968	0.5	43,904	43,904	0.6	消防費	427,328	3.6	38,853	389,103	公債費比率(%)	16.7			
補助費等	813,256	6.9	771,654	648,232	8.9	教育費	691,018	5.9	65,891	552,298	起債制限比率(%)	11.9			
うち一部事務組合負担金	433,271	3.7	433,271	402,518	5.5	災害復旧費	86,728	0.7	-	31,879	積立金	260,100			
繰出金	953,918	8.1	801,148	708,641	9.7	公債費	1,660,810	14.2	-	1,530,275	減債	1,312,553			
積立金	421,133	3.6	340,361	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,439,510			
投資・出資金・貸付金	171,672	1.5	149,816	3,990	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,856,124			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,711,785	100.0	1,845,941	7,980,820	うち政府資金	7,137,607			
投資的経費	1,932,669	16.5	385,185	6,465,512千円	経常経費充当一般財源等計	6,465,512千円	55.4	国民健康保険	21,651	21,651	物件等購入	50,000			
うち人件費	32,471	0.3	22,089	88.5%	経常収支比率	94.9%	国民健康保険	230,317	-57,588	-57,588	保証・補償	-			
内普通建設事業費	1,845,941	15.8	353,306	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	88.5%	国民健康保険	5,296	0.0	6,730	6,730	その他	515,871			
うち補助	620,787	5.3	14,002	歳入一般財源等	88.5%	国民健康保険	3,268	0.0	14,086	14,086	実質的なもの	-			
うち単独	1,163,388	9.9	338,100	歳入一般財源等	88.5%	国民健康保険	-	0.0	74	74	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	86,728	0.7	31,879	歳入一般財源等	88.5%	国民健康保険	357,585	3.0	74	74	土地開発基金現在高	281,889			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	88.5%	国民健康保険	593,065	5.0	108	108	徴収率(%)	96.9			
歳出合計	11,711,785	100.0	7,980,820	8,313,884千円	歳入一般財源等	8,313,884千円	70.8	158	158	158	現計	97.5			
												96.0			
												82.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1			
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調		
		住民基本台帳人口	27,569人	-4.1%	第1次	2,796	3,106	39	2065	0-1			
			28,742人	-4.1%				高知県	須崎市	地方交付税種地			
			26,689人	-1.3%									
			27,054人	-1.3%									
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	3,187	3,538	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
地方税	2,706,677	20.5	2,706,677	37.8	第 3 次	7,509	7,570	歳入総額	13,230,371	13,888,937			
地方譲与税	204,775	1.5	204,775	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等	歳出総額	13,092,729	13,668,055			
利子割交付金	21,586	0.2	21,586	0.3	区 分	収入	収入	歳入歳出差引	137,642	220,882			
配当割交付金	2,781	0.0	2,781	0.0	普通税	2,706,677	100.0	翌年度に繰越すべき財源	57,605	83,157			
株式等譲渡所得割交付金	3,003	0.0	3,003	0.0	法定普通税	2,706,677	100.0	実質収支	80,037	137,725			
地方消費税交付金	286,482	2.2	286,482	4.0	市町村民税	755,789	27.9	単年度収支	-57,688	-17,048			
ゴルフ場利用税交付金	8,838	0.1	8,838	0.1	個人均等割	22,778	0.8	積立金	94	20,078			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	551,888	20.4	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	48,221	0.4	48,221	0.7	法人均等割	79,337	2.9	積立金取崩し額	200,000	35,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	101,786	3.8	実質単年度収支	-257,594	-31,970			
地方特例交付金	64,086	0.5	64,086	0.9	固定資産税	1,705,303	63.0	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	4,540,099	34.3	3,804,952	53.1	うち純固定資産税	1,698,157	62.7	一般職員	265	873,910	3,298		
普通交付税	3,804,952	28.8	3,804,952	53.1	軽自動車税	66,893	2.5	うち技能労務員	43	139,710	3,249		
特別交付税	735,147	5.6	-	-	市町村たばこ税	178,692	6.6	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	7,886,548	59.6	7,151,401	99.7	鉦産税	-	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,869	0.0	3,869	0.1	特別土地保有税	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	197,405	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	等 合 計	265	873,910	3,298		
使用料	176,743	1.3	5,721	0.1	目的税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	61,115	0.5	-	-	法定目的税	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,380
国庫支出金	1,539,349	11.6	-	-	入湯税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助 役	1	16.04.01	6,510
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	6,040
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,040
都道府県支出金	632,600	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	3,560
財産収入	8,073	0.1	6,052	0.1	法定外目的税	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	3,040
寄附金	22,689	0.2	-	-	旧法による税	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	16.04.01	2,850
繰入金	229,023	1.7	-	-	合計	2,706,677	100.0						
繰越金	130,535	1.0	-	-									
諸収入	404,144	3.1	2,704	0.0									
地方債	1,938,278	14.7	-	-									
うち減税補てん償	25,300	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	425,700	3.2	-	-									
歳入合計	13,230,371	100.0	7,169,747	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,490,850	
人件費	2,892,237	22.1	2,191,457	2,161,470	28.4	議会費	133,900	1.0	-	133,900	基準財政需要額	6,333,866	
うち職員給	1,753,603	13.4	1,533,740	-	-	総務費	1,372,223	10.5	8,525	805,419	標準税収入額等	3,266,577	
扶助費	2,477,034	18.9	837,889	600,905	7.9	民生費	4,002,325	30.6	-	2,130,994	標準財政規模	7,071,529	
公債費	2,925,168	22.3	2,613,967	2,613,067	34.3	衛生費	830,785	6.3	29,703	721,582	財政力指数	0.39	
内元利償還金	2,925,059	22.3	2,613,858	2,612,958	34.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.1	
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0	農林水産業費	519,212	4.0	233,295	258,975	経常一般財源等比率(%)	101.4	
(義務的経費計)	8,294,439	63.4	5,643,313	5,375,442	70.5	商工費	242,020	1.8	172,575	60,031	公債費負担比率(%)	30.0	
物件費	767,274	5.9	557,348	332,335	4.4	土木費	1,547,527	11.8	756,816	809,560	公債費比率(%)	24.1	
維持補修費	116,830	0.9	101,486	101,486	1.3	消防費	445,086	3.4	35,790	401,651	起債制限比率(%)	16.4	
補助費等	1,083,028	8.3	979,668	814,719	10.7	教育費	946,901	7.2	206,733	644,889	積立金	123,310	
うち一部事務組合負担金	747,372	5.7	744,272	679,914	8.9	災害復旧費	127,425	1.0	-	2,731	減債	490,694	
繰出金	1,220,216	9.3	1,112,863	946,642	12.4	公債費	2,925,168	22.3	-	2,613,967	現在高	394,361	
積立金	410	0.0	-	-	-	諸支出費	157	0.0	-	157	地方債現在高	28,250,751	
投資・出資金・貸付金	39,670	0.3	200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	19,844,725	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,092,729	100.0	1,443,437	8,583,856	物件等購入	342,385	
投資的経費	1,570,862	12.0	188,978	7,570,624千円	99.3%	合計	1,242,738	国民健康保険	10,841	10,841	保証・補償	-	
うち人件費	22,573	0.2	6,721	99.3%	105.6%	下水道	478,326	国民健康保険	-30,509	-30,509	その他	934,433	
普通建設事業費	1,443,437	11.0	186,247	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	22,522	国民健康保険	6,100	6,100	実質的なもの	-	
うち補助	261,122	2.0	8,997	歳入一般財源等		交通	157	国民健康保険	12,506	12,506	収益事業収入	-	
うち単独	727,117	5.6	177,064	8,721,498千円		工業用水道	-	国民健康保険	63	63	土地開発基金現在高	368,474	
災害復旧事業費	127,425	1.0	2,731			その他	519,815	国民健康保険	102	102	徴収率(%)	97.6	
失業対策事業費	-	-	-					国民健康保険	144	144	現計	98.1	
歳出合計	13,092,729	100.0	8,583,856					国民健康保険	144	144	純固定資産税	97.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	25,970人	25,919人	第1次	1,858	2,201	39	2081	0-1		
			0.2%	24,392人	第2次	15.2	17.5	高知県	宿毛市	1-1		
			17.3.31	24,694人	第3次	3,328	3,799	地方交付税種地				
			16.3.31	-1.2%	面積 (km <sup>2</sup> )		286.07					
			増減率	-1.2%	人口密度 (人)		91					
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分					
地方税	2,201,685	19.3	2,201,685	35.7	普通税	2,201,685	100.0	27,694	歳入総額	11,400,428	11,322,133	
地方譲与税	180,994	1.6	180,994	2.9	法定普通税	2,201,685	100.0	27,694	歳出総額	11,320,571	11,179,637	
利子割交付金	19,012	0.2	19,012	0.3	市町村民税	740,293	33.6	27,694	歳入歳出差引	79,857	142,496	
配当割交付金	2,428	0.0	2,428	0.0	個人均等割	20,887	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	34,059	24,456	
株式等譲渡所得割交付金	2,666	0.0	2,666	0.0	所得割	550,736	25.0	-	実質収支	45,798	118,040	
地方消費税交付金	269,205	2.4	269,205	4.4	法人均等割	66,685	3.0	11,039	単年度収支	-72,242	25,231	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	101,985	4.6	16,655	積立金	232	115,024	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,227,906	55.8	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	48,052	0.4	48,052	0.8	うち純固定資産税	1,210,987	55.0	-	積立金取崩し額	300,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,056	2.4	-	実質単年度収支	-372,010	140,255	
地方特例交付金	58,566	0.5	58,566	0.9	市町村たばこ税	181,430	8.2	-	区 分			
地方交付税	4,045,745	35.5	3,358,353	54.5	鉦産税	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	3,358,353	29.5	3,358,353	54.5	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	295	1,051,380	3,564
特別交付税	687,392	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	31	111,410	3,594
(一般財源計)	6,828,353	59.9	6,140,961	99.6	目的税	-	-	-	教育公務員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,749	0.0	3,749	0.1	法定目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-
分担金・負担金	200,413	1.8	-	-	入湯税	-	-	-	臨時職員	-	-	-
使用料	244,230	2.1	9,353	0.2	事業所税	-	-	-	等 合 計	295	1,051,380	3,564
手数料	59,737	0.5	24	0.0	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
国庫支出金	1,284,438	11.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長	1	15.04.01	4,200
都道府県支出金	790,036	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	議会副議長	1	15.04.01	3,550
財産収入	10,807	0.1	8,166	0.1	合計	2,201,685	100.0	27,694	議会議員	16	15.04.01	3,300
寄附金	4,535	0.0	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分			
繰入金	410,876	3.6	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	(単位千円)		
繰越金	82,496	0.7	-	-	人 件 費	2,801,047	24.7	-	-	基準財政収入額	2,134,015	
諸収入	332,358	2.9	4,118	0.1	うち職員給	1,873,646	16.6	-	-	基準財政需要額	5,492,368	
地方債	1,148,400	10.1	-	-	扶助費	1,246,428	11.0	-	-	標準税収入額等	2,798,115	
うち減税補てん償	23,400	0.2	-	-	公債費	1,774,536	15.7	-	-	標準財政規模	6,156,468	
うち臨時財政対策債	425,900	3.7	-	-	元利償還金	1,774,176	15.7	-	-	財政力指数	0.38	
歳入合計	11,400,428	100.0	6,166,371	100.0	内一時借入金	360	0.0	-	-	実質収支比率(%)	0.7	
					内(義務的経費計)	5,822,011	51.4	-	-	経常一般財源等比率(%)	100.2	
					物件費	985,099	8.7	-	-	公債費負担比率(%)	21.2	
					維持補修費	109,289	1.0	-	-	公債費比率(%)	19.8	
					補助費等	1,012,358	8.9	-	-	起債制限比率(%)	14.9	
					うち一部事務組合負担金	524,115	4.6	-	-	積立金	887,401	
					繰出金	1,104,141	9.8	-	-	減債	245,245	
					積立金	19,685	0.2	-	-	現在高	959,552	
					投資・出資金・貸付金	82,530	0.7	-	-	地方債現在高	13,850,955	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	9,972,158	
					投資的経費	2,185,458	19.3	-	-	物件等購入	105,379	
					うち人件費	100,554	0.9	-	-	保証・補償	-	
					普通建設事業費	1,829,628	16.2	-	-	その他	748,919	
					うち補助	786,558	6.9	-	-	実質的なもの	-	
					うち単独	848,443	7.5	-	-	収益事業収入	-	
					災害復旧事業費	355,830	3.1	-	-	土地開発基金現在高	274,024	
					失業対策事業費	-	-	-	-	徴収率(%)	96.6	
					歳出合計	11,320,571	100.0	7,716,817	7,716,817	現計	98.0	
										年	91.0	
										(%)	95.4	
											82.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。





平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		人口密度(人)		都道府県名		市町村類型	1-2	
			7年国調	増減率	区	12年国調					7年国調	39			3029
		住民基本台帳人口	17.3.31	3,992人	第1次	319	402	28.32		高知県		奈半利町	地方交付税種地	2-1	
			16.3.31	4,022人		18.3	21.0	142		区		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	454	508			歳入総額		2,631,595	2,735,835		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	968	1,001			歳出総額		2,574,375	2,657,831		
地方税	246,208	9.4	246,208	15.8		26.0	26.5			歳入歳出差引		57,220	78,004		
地方譲与税	32,102	1.2	32,102	2.1	市町村税の状況(単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源		12,940	19,545		
利子割交付金	2,603	0.1	2,603	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支		44,280	58,459		
配当割交付金	332	0.0	332	0.0	普通税	246,208	100.0	-	-	単年度収支		-14,179	-4,181		
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	法定普通税	246,208	100.0	-	-	積立金		30,870	20,909		
地方消費税交付金	39,233	1.5	39,233	2.5	市町村民税	87,440	35.5	-	-	繰上償還金		4,416	127,526		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,154	1.3	-	-	積立金取崩し額		30,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	68,916	28.0	-	-	実質単年度収支		-8,893	144,254		
自動車取得税交付金	8,617	0.3	8,617	0.6	法人均等割	6,512	2.6	-	-	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,858	3.6	-	-	一般職員	54	163,220	3,023		
地方特例交付金	8,480	0.3	8,480	0.5	固定資産税	128,921	52.4	-	-	うち技能労務員	9	26,140	2,904		
地方交付税	1,364,872	51.9	1,209,609	77.7	うち純固定資産税	123,705	50.2	-	-	教育公務員	4	11,640	2,910		
普通交付税	1,209,609	46.0	1,209,609	77.7	軽自動車税	8,414	3.4	-	-	消防職員	-	-	-		
特別交付税	155,263	5.9	-	-	市町村たばこ税	21,433	8.7	-	-	臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	1,702,810	64.7	1,547,547	99.4	鉦産税	-	-	-	-	等合	58	174,860	3,015		
交通安全対策特別交付金	444	0.0	444	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	7,549	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	6,340
使用料	55,333	2.1	-	-	目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.01.01	5,530
手数料	3,150	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国庫支出金	61,762	2.3	-	-	入湯税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,060
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.01.01	2,090
都道府県支出金	169,324	6.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.01.01	1,710
財産収入	15,422	0.6	9,601	0.6	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.01.01	1,470
寄附金	5,627	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	歳入合計		246,208	100.0		
繰入金	135,621	5.2	-	-	合計	246,208	100.0	-	-	性質別歳出の状況(単位千円・%)					
繰越金	78,004	3.0	-	-	議会費	55,594	2.2	-	55,594	区分					
諸収入	76,449	2.9	6	0.0	総務費	314,621	12.2	4,379	291,240	(単位千円)					
地方債	320,100	12.2	-	-	民生費	442,864	17.2	2,675	329,860	基準財政収入額					
うち減税補てん償	41,000	1.6	-	-	衛生費	240,911	9.4	7,130	204,583	基準財政需要額					
うち臨時財政対策債	140,700	5.3	-	-	労働費	-	-	-	-	標準税収入額等					
歳入合計	2,631,595	100.0	1,557,598	100.0	農林水産業費	277,133	10.8	134,247	188,030	標準財政規模					
					商工費	11,983	0.5	-	7,343	財政力指数					
					土木費	114,905	4.5	76,116	72,133	実質収支比率(%)					
					消防費	130,706	5.1	4,608	129,851	経常一般財源等比率(%)					
					教育費	251,010	9.8	45,089	179,342	公債費負担比率(%)					
					災害復旧費	6,202	0.2	-	6,202	公債費比率(%)					
					公債費	722,615	28.1	-	667,794	起債制限比率(%)					
					諸支出費	5,831	0.2	-	-	積立金					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調					
					歳出合計	2,574,375	100.0	274,244	2,131,972	減債					
					合計	215,967	国民健康保険	27,209	27,209	現在高					
					下水道	25,674	国民健康保険	1,310	1,310	特定目的					
					簡易水道	15,718	国民健康保険	1,114	1,114	地方債現在高					
					上水道	-	国民健康保険	2,016	2,016	うち政府資金					
					工業用水道	-	国民健康保険	60	60	(債務負担行為)					
					国民健康保険	71,058	国民健康保険	100	100	物件等購入					
					その他	103,517	国民健康保険	163	163	保証・補償					
					その他	-	国民健康保険	-	-	その他					
					その他	-	国民健康保険	-	-	実質的なもの					
					その他	-	国民健康保険	-	-	収益事業収入					
					その他	-	国民健康保険	-	-	土地開発基金現在高					
					その他	-	国民健康保険	-	-	〔現計〕					
					その他	-	国民健康保険	-	-	市町村民税					
					その他	-	国民健康保険	-	-	〔徴収率〕					
					その他	-	国民健康保険	-	-	純固定資産税					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-0			
			7年国調	増減率	3,535人	3,826人	-7.6%					区分	12年国調	7年国調
			住宅基本人口	17.3.31	16.3.31	3,523人	3,590人					-1.9%	第1次	726
歳入の状況 (単位千円・%)											平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
地方税	213,963	8.7	213,963		14.8		普通税	213,963	100.0	歳入総額	2,447,974		2,687,755	
地方譲与税	36,621	1.5	36,621		2.5		法定普通税	213,963	100.0	歳出総額	2,380,003		2,643,443	
利子割交付金	2,075	0.1	2,075		0.1		市町村民税	62,449	29.2	歳入歳出差引	67,971		44,312	
配当割交付金	265	0.0	265		0.0		個人均等割	2,857	1.3	翌年度に繰越すべき財源	12,631		11,106	
株式等譲渡所得割交付金	287	0.0	287		0.0		所得割	50,282	23.5	実質収支	55,340		33,206	
地方消費税交付金	30,841	1.3	30,841		2.1		法人均等割	3,903	1.8	単年度収支	22,134		-8,554	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割	5,407	2.5	積立金	16,347		20,726	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税	126,613	59.2	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	10,544	0.4	10,544		0.7		うち純固定資産税	126,216	59.0	積立金取崩し額	15,000		20,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税	8,931	4.2	実質単年度収支	23,481		-7,828	
地方特例交付金	6,199	0.3	6,199		0.4		市町村たばこ税	15,970	7.5	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,310,499	53.5	1,145,370		79.1		鉱産税	-	-	一般職員	58	160,550	2,768	
普通交付税	1,145,370	46.8	1,145,370		79.1		特別土地保有税	-	-	うち技能労務員	6	15,210	2,535	
特別交付税	165,129	6.7	-		-		法定外普通税	-	-	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	1,611,294	65.8	1,446,165		99.9		目的税	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689		0.0		法定外目的税	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	8,496	0.3	-		-		旧法による税	-	-	等合	58	160,550	2,768	
使用料	42,954	1.8	-		-		合 計	213,963	100.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	3,439	0.1	-		-		議会公務災害	-	-	し尿処理	1	17.04.01	6,350	
国庫支出金	85,896	3.5	-		-		非常勤公務災害	-	-	ごみ処理	1	17.04.01	5,500	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		退職手当	-	-	火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	176,445	7.2	-		-		事務機共同	-	-	常備消防	1	17.04.01	5,100	
財産収入	37,329	1.5	643		0.0		税務事務	-	-	小学校	1	17.04.01	2,124	
寄附金	2,317	0.1	-		-		老人福祉	-	-	中学校	1	17.04.01	1,755	
繰入金	51,702	2.1	-		-		伝染病	-	-	その他	10	17.04.01	1,530	
繰越金	44,312	1.8	-		-		議員公務災害	-	-	市区町村長	1	17.04.01	6,350	
諸収入	77,501	3.2	18		0.0		非非常勤公務災害	-	-	助 役	1	17.04.01	5,500	
地方債	305,600	12.5	-		-		入湯税	-	-	収入役	-	-	-	
うち減税補てん償	2,400	0.1	-		-		事業所税	-	-	教育長	1	17.04.01	5,100	
うち臨時財政対策債	135,000	5.5	-		-		都市計画税	-	-	議会議長	1	17.04.01	2,124	
歳入合計	2,447,974	100.0	1,447,515		100.0		水利地益税等	-	-	議会副議長	1	17.04.01	1,755	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	240,114		
人件費	464,605	19.5	423,536	421,984	26.6	議会費	48,127	2.0	-	48,127	基準財政需要額	1,387,788		
うち職員給	284,223	11.9	254,955	-	-	総務費	312,663	13.1	2,982	261,346	標準税収入額等	309,883		
扶助費	82,293	3.5	32,240	31,798	2.0	民生費	391,590	16.5	-	279,609	標準財政規模	1,455,253		
公債費	674,422	28.3	595,070	595,070	37.5	衛生費	151,974	6.4	1,530	143,492	財政力指数	0.16		
内元利償還金	674,367	28.3	595,015	595,015	37.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8		
内一時借入金利息	55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費	257,552	10.8	187,410	77,435	経常一般財源等比率(%)	99.5		
(義務的経費計)	1,221,320	51.3	1,050,846	1,048,852	66.2	商工費	30,176	1.3	919	17,102	公債費負担比率(%)	32.4		
物件費	255,321	10.7	206,853	165,315	10.4	土木費	74,074	3.1	44,920	36,235	公債費比率(%)	22.7		
維持補修費	10,264	0.4	8,039	3,671	0.2	消防費	111,209	4.7	1,015	110,454	起債制限比率(%)	14.5		
補助費等	323,603	13.6	290,741	238,840	15.1	教育費	213,853	9.0	54,100	158,870	積立金	209,566		
うち一部事務組合負担金	219,863	9.2	217,613	189,407	12.0	災害復旧費	57,579	2.4	-	3,245	減債	376,628		
繰出金	119,167	5.0	98,023	62,343	3.9	公債費	674,445	28.3	-	595,093	現在高	1,380,312		
積立金	26,606	1.1	16,299	-	-	諸支出費	56,761	2.4	56,761	37,143	地方債現在高	5,095,705		
投資・出資金・貸付金	16,506	0.7	10,506	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,023,673		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,380,003	100.0	349,637	1,768,151	物件等購入	-		
投資的経費	407,216	17.1	86,844	1,519,021千円	95.8%	合 計	119,167	国民健康保険	4,413	4,413	保証・補償	-		
うち人件費	5,742	0.2	5,742	1,519,021千円	104.9%	簡易水道	12,800	国民健康保険	-8,105	-8,105	その他	179,154		
内普通建設事業費	349,637	14.7	83,599	95.8%	工業用地造成	10,564	国民健康保険	960	960	960	実質的なもの	-		
うち補助	70,185	2.9	3,206	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	-	国民健康保険	2,018	2,018	収益事業収入	-		
うち単独	190,887	8.0	67,128	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	国民健康保険	59	59	土地開発基金現在高	17,853		
災害復旧事業費	57,579	2.4	3,245	1,836,122千円	-	国民健康保険	45,609	国民健康保険	122	122	徴収率(%)	98.4	94.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	50,194	国民健康保険	161	161	現計	97.9	93.2	
歳出合計	2,380,003	100.0	1,768,151	-	-	その他	50,194	国民健康保険	161	161	純固定資産税	98.5	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,366人 4,383人 -0.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
					区分	12年国調	7年国調					39	3070
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,206人 4,238人 -0.8%	第1次		面積 (km <sup>2</sup> )	高知県 芸西村		地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次		人口密度 (人)		平成16年度 (千円)		平成15年度 (千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次		指定団体等の指定状況		歳入総額	2,564,891			
地方税	327,042	12.8	327,042	22.4	第3次		新産業 ×		歳入歳出差引	77,169			
地方譲与税	42,914	1.7	42,914	2.9	第3次		工特 ×		翌年度に繰越すべき財源	21,417			
利子割交付金	3,038	0.1	3,038	0.2	第3次		低開発 ×		実質収支	55,752			
配当割交付金	391	0.0	391	0.0	第3次		産炭 ×		単年度収支	-2,761			
株式等譲渡所得割交付金	422	0.0	422	0.0	第3次		山振 ×		積立金	50			
地方消費税交付金	42,690	1.7	42,690	2.9	第3次		過疎 ×		繰上償還金	-			
ゴルフ場利用税交付金	48,319	1.9	48,319	3.3	第3次		首都 ×		積立金取崩し額	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第3次		近畿 ×		実質単年度収支	-2,711			
自動車取得税交付金	12,190	0.5	12,190	0.8	第3次		中部 ×		区 分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第3次		市町村圏		一般職員	55	164,810	2,997	
地方特例交付金	7,911	0.3	7,911	0.5	第3次		財政再建		うち技能労務員	4	11,690	2,923	
地方交付税	1,178,185	45.9	972,785	66.7	第3次		指数表選定		教育公務員	4	11,430	2,858	
普通交付税	972,785	37.9	972,785	66.7	第3次		財源超過		消防職員	-	-	-	
特別交付税	205,400	8.0	-	-	第3次				臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,663,102	64.8	1,457,702	99.9	第3次				等 合 計	59	176,240	2,987	
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.1	第3次				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額 (報酬) 月額 (百円)
分担金・負担金	8,096	0.3	-	-	第3次				議員公務災害	し尿処理 ×	1	15.01.01	7,000
使用料	80,322	3.1	542	0.0	第3次				非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	1	15.01.01	6,100
手数料	13,470	0.5	-	-	第3次				退職手当	火葬場 ×	-	-	-
国庫支出金	80,686	3.1	-	-	第3次				事務機共同 ×	常備消防	1	15.01.01	5,710
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	第3次				税務事務 ×	小学校 ×	1	15.01.01	2,360
都道府県支出金	150,205	5.9	-	-	第3次				老人福祉 ×	中学校 ×	1	15.01.01	1,920
財産収入	10,073	0.4	-	-	第3次				伝染病 ×	その他	12	15.01.01	1,640
寄附金	8,167	0.3	-	-	第3次								
繰入金	145,000	5.7	-	-	第3次								
繰越金	100,027	3.9	-	-	第3次								
諸収入	114,771	4.5	5	0.0	第3次								
地方債	190,100	7.4	-	-	第3次								
うち減税補てん償	6,800	0.3	-	-	第3次								
うち臨時財政対策債	150,600	5.9	-	-	第3次								
歳入合計	2,564,891	100.0	1,459,121	100.0	第3次								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			
人件費	484,391	19.5	452,481	442,273	27.4	議会費	55,364	2.2	-	55,364	基準財政収入額	372,395	
うち職員給	295,636	11.9	267,102	-	-	総務費	316,779	12.7	26,326	248,265	基準財政需要額	1,345,180	
扶助費	143,684	5.8	72,846	58,446	3.6	民生費	508,163	20.4	10,219	367,521	標準税収入額等	484,554	
公債費	372,872	15.0	298,148	298,148	18.4	衛生費	234,688	9.4	38,518	210,690	標準財政規模	1,457,339	
内元利償還金	372,756	15.0	298,032	298,032	18.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.27	
内一時借入金利息	116	0.0	116	116	0.0	農林水産業費	355,343	14.3	129,001	121,561	実質収支比率 (%)	3.8	
(義務的経費計)	1,000,947	40.2	823,475	798,867	49.4	商工費	22,866	0.9	-	2,866	経常一般財源等比率 (%)	100.1	
物件費	440,350	17.7	320,267	250,711	15.5	土木費	219,138	8.8	74,060	206,763	公債費負担比率 (%)	15.3	
維持補修費	24,060	1.0	20,350	20,350	1.3	消防費	72,817	2.9	4,600	72,689	公債費比率 (%)	10.6	
補助費等	202,800	8.2	187,153	120,380	7.4	教育費	297,041	11.9	41,262	266,646	起債制限比率 (%)	7.6	
うち一部事務組合負担金	25,919	1.0	18,332	4,939	0.3	災害復旧費	32,651	1.3	-	20,019	積立金	284,117	
繰出金	276,022	11.1	252,185	163,438	10.1	公債費	372,872	15.0	-	298,148	減債	380,408	
積立金	726	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,903,907	
投資・出資金・貸付金	186,180	7.5	5,950	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,667,748	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,487,722	100.0	323,986	1,870,532	うち政府資金	1,307,535	
投資的経費	356,637	14.3	261,152	1,353,746	83.7%	合計	276,022	11.1	1,428	1,428	物件等購入	111,218	
うち人件費	7,871	0.3	7,000	-	-	下水道	95,000	3.8	-5,863	-5,863	保証・補償	-	
普通建設事業費	323,986	13.0	241,133	-	-	簡易水道	4,550	0.2	1,097	1,097	その他	25,913	
うち補助	40,752	1.6	4,354	-	-	上水道	-	-	2,402	2,402	実質的なもの	-	
災害復旧事業費	32,651	1.3	20,019	-	-	工業用水道	-	-	70	70	収益事業収入	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	85,237	3.3	-	-	土地開発基金現在高	184,472	
歳出合計	2,487,722	100.0	1,870,532	1,947,701	92.8%	その他	91,235	3.7	118	118	徴収率 (%)	98.2	
									169	169	現計	98.7	
											純固定資産税	97.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
			6,363人	6,227人				39	3223			
			2.2%	6,449人	6,441人			高知県	香我美町	地方交付税種地		
		住民基本台帳人口	17.3.31	16.3.31						2-2		
			増減率	0.1%								
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人)	指定団体等 の指定状況		
					1,252	1,416	34.3	58.89	108	収		
地方税	633,301	20.2	633,301	32.7	771	775	771			支		
地方譲与税	43,096	1.4	43,096	2.2	21.1	21.2	1,619			状		
利子割交付金	4,914	0.2	4,914	0.3	44.4	40.1	44.4			況		
配当割交付金	630	0.0	630	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
株式等譲渡所得割交付金	684	0.0	684	0.0	区 分							
地方消費税交付金	65,600	2.1	65,600	3.4	区 分							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分							
自動車取得税交付金	11,248	0.4	11,248	0.6	区 分							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分							
地方特例交付金	15,275	0.5	15,275	0.8	区 分							
地方交付税	1,297,111	41.3	1,157,085	59.7	区 分							
普通交付税	1,157,085	36.8	1,157,085	59.7	区 分							
特別交付税	140,026	4.5	-	-	区 分							
(一般財源計)	2,071,859	66.0	1,931,833	99.7	区 分							
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0	区 分							
分担金・負担金	3,253	0.1	-	-	区 分							
使用料	69,851	2.2	-	-	区 分							
手数料	15,480	0.5	-	-	区 分							
国庫支出金	81,942	2.6	-	-	区 分							
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	区 分							
都道府県支出金	144,998	4.6	-	-	区 分							
財産収入	202,749	6.5	4,426	0.2	区 分							
寄附金	5,518	0.2	-	-	区 分							
繰入金	26,346	0.8	-	-	区 分							
繰越金	72,183	2.3	-	-	区 分							
諸収入	49,875	1.6	556	0.0	区 分							
地方債	395,900	12.6	-	-	区 分							
うち減税補てん償	5,600	0.2	-	-	区 分							
うち臨時財政対策債	189,100	6.0	-	-	区 分							
歳入合計	3,140,747	100.0	1,937,608	100.0	区 分							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	782,024	25.8	707,817	704,187	33.0	議 会 費	62,085	2.0	-	62,085	基 準 財 政 収 入 額	582,839
うち職員給	478,799	15.8	408,974	-	-	総 務 費	576,166	19.0	4,977	536,240	基 準 財 政 需 要 額	1,736,710
扶助費	129,597	4.3	53,497	50,454	2.4	民 生 費	557,917	18.4	575	393,806	標 準 税 収 入 額 等	767,098
公債費	643,440	21.2	606,735	606,735	28.5	衛 生 費	238,275	7.9	14,279	215,472	標 準 財 政 規 模	1,924,183
内元利償還金	643,412	21.2	606,707	606,707	28.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.34
内一時借入金	28	0.0	28	28	0.0	農 林 水 産 業 費	157,134	5.2	39,472	114,464	実 質 収 支 比 率 (%)	5.0
(義務的経費計)	1,555,061	51.3	1,368,049	1,361,376	63.8	商 工 費	15,603	0.5	-	15,603	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.7
物件費	354,518	11.7	276,891	189,066	8.9	土 木 費	360,694	11.9	238,913	160,900	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.5
維持補修費	6,680	0.2	6,680	6,680	0.3	消 防 費	117,751	3.9	14,231	104,251	公 債 費 比 率 (%)	19.0
補助費等	373,633	12.3	350,242	234,366	11.0	教 育 費	292,602	9.7	25,872	260,882	起 債 制 限 比 率 (%)	11.9
うち一部事務組合負担金	168,335	5.6	167,885	144,173	6.8	災 害 復 旧 費	8,540	0.3	-	3,015	積 立 金	336,520
繰出金	286,104	9.4	266,742	191,509	9.0	公 債 費	643,472	21.2	-	606,767	財 調	73,349
積立金	106,494	3.5	104,999	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	減 債	548,313
投資・出資金・貸付金	890	0.0	890	890	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	4,683,502
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,030,239	100.0	338,319	2,473,485	地 方 債 現 在 高	2,486,126
投資的経費	346,859	11.4	98,992	98,992	3.5	合 計	294,989				うち政府資金	-
うち人件費	6,660	0.2	6,660	1,983,887千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 出	63,100				支 出 予 定 額	-
内普通建設事業費	338,319	11.2	95,977	93.0%	102.4%	下 水 道	8,885				実 質 収 支	1,095
うち{補助	14,188	0.5	5,902	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上 水 道	3,923				再 差 引 収 支	-10,698
単独	312,165	10.3	85,842			簡 易 水 道	-				加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,295
災害復旧事業費	8,540	0.3	3,015			工 業 用 水 道	-				被 保 険 者 数 (人)	2,896
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険	55,576				保 険 税 (料) 収 入 額	76
歳出合計	3,030,239	100.0	2,473,485			そ の 他	163,505				被 保 険 者 1 人 当 り	94
経常一般財源等											国 庫 支 出 金	94
2,583,993千円											保 険 給 付 費	156
経常収支比率											徴 収 率 (%)	98.7
93.0%											現 計	99.0
102.4%											純 固 定 資 産 税	98.5
(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)											歳 入 一 般 財 源 等	98.5
歳入一般財源等											純 固 定 資 産 税	94.9
2,583,993千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	22,427人	21,909人	2.4%	第1次	1,799	2,101	39	3231
			21,508人	21,604人	-0.4%	第2次	16.3	18.5	高知県	土佐山田町
			17.3.31	16.3.31		第3次	2,600	2,753	高知県	土佐山田町
			増減率	増減率			23.5	24.3	高知県	土佐山田町
							59.7	57.0	高知県	土佐山田町
歳入の状況 (単位千円・%)									高知県	土佐山田町
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	1,896,392	25.7	1,896,392	41.8	普通税	1,896,392	100.0	65,134	7,366,001	7,845,066
地方譲与税	135,442	1.8	135,442	3.0	法定普通税	1,896,392	100.0	65,134	7,215,350	7,787,047
利子割交付金	19,916	0.3	19,916	0.4	市町村民税	729,592	38.5	-	150,651	58,019
配当割交付金	2,540	0.0	2,540	0.1	個人均等割	20,666	1.1	-	24,854	21,834
株式等譲渡所得割交付金	2,798	0.0	2,798	0.1	所得割	613,542	32.4	-	125,797	36,185
地方消費税交付金	205,765	2.8	205,765	4.5	法人均等割	32,619	1.7	-	89,612	-90,114
ゴルフ場利用税交付金	21,951	0.3	21,951	0.5	法人税割	62,765	3.3	-	18,249	63,294
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,010,795	53.3	65,134	-	-
自動車取得税交付金	33,748	0.5	33,748	0.7	うち純固定資産税	990,451	52.2	65,134	206,473	150,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,733	2.3	-	-98,612	-176,820
地方特例交付金	66,532	0.9	66,532	1.5	市町村たばこ税	113,272	6.0	-		
地方交付税	2,404,719	32.6	2,149,004	47.3	鉱産税	-	-	-		
普通交付税	2,149,004	29.2	2,149,004	47.3	特別土地保有税	-	-	-		
特別交付税	255,715	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-		
(一般財源計)	4,789,803	65.0	4,534,088	99.8	目的税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,261	0.1	4,261	0.1	法定目的税	-	-	-		
分担金・負担金	29,918	0.4	-	-	入湯税	-	-	-		
使用料	121,205	1.6	1,099	0.0	事業所税	-	-	-		
手数料	71,863	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-		
国庫支出金	567,840	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		
都道府県支出金	535,421	7.3	-	-	合計	1,896,392	100.0	65,134		
財産収入	10,565	0.1	2,601	0.1						
寄附金	7,673	0.1	-	-						
繰入金	224,487	3.0	-	-						
繰越金	58,019	0.8	-	-						
諸収入	177,846	2.4	28	0.0						
地方債	767,100	10.4	-	-						
うち減税補てん償	24,400	0.3	-	-						
うち臨時財政対策債	364,100	4.9	-	-						
歳入合計	7,366,001	100.0	4,542,077	100.0						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分 (単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	(単位千円)
人件費	1,714,796	23.8	1,570,705	議会費	98,664	1.4	-	98,664	基準財政収入額	1,785,808
うち職員給	1,122,886	15.6	994,129	総務費	852,822	11.8	14,769	733,996	基準財政需要額	3,934,812
扶助費	619,834	8.6	242,783	民生費	2,059,691	28.5	61,817	1,430,674	標準税収入額等	2,347,009
公債費	984,063	13.6	922,741	衛生費	689,027	9.5	23,032	566,107	標準財政規模	4,496,013
内元利償還金	984,042	13.6	922,720	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.45
一時借入金利息	21	0.0	21	農林水産業費	392,203	5.4	74,127	263,817	実質収支比率(%)	2.8
(義務的経費計)	3,318,693	46.0	2,736,229	商工費	64,667	0.9	20,051	44,419	経常一般財源等比率(%)	101.0
物件費	888,569	12.3	607,547	土木費	978,341	13.6	668,440	380,083	公債費負担比率(%)	16.9
維持補修費	94,517	1.3	84,684	消防費	331,358	4.6	-	328,657	公債費比率(%)	15.1
補助費等	991,643	13.7	842,913	教育費	683,590	9.5	66,871	544,789	起債制限比率(%)	10.8
うち一部事務組合負担金	544,790	7.6	526,949	災害復旧費	80,924	1.1	-	7,693	積立金	766,629
繰出金	882,963	12.2	789,741	公債費	984,063	13.6	-	922,741	減債	313,165
積立金	28,384	0.4	28,193	諸支出費	-	-	-	-	現在高	666,576
投資・出資金・貸付金	550	0.0	550	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,307,703
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	7,215,350	100.0	929,107	5,321,640	うち政府資金	4,625,100
投資的経費	1,010,031	14.0	231,783	合計	894,950	国民	実質収支	20,646	物件等購入	295,994
うち人件費	27,940	0.4	7,947	下水道	182,064	国民	再差引収支	9,646	保証・補償	-
普通建設事業費	929,107	12.9	224,090	簡易水道	81,251	健康	加入世帯数(世帯)	5,112	その他	547,317
うち補助	490,856	6.8	13,474	工業用水道	9,426	保険	被保険者数(人)	9,549	実質的なもの	-
うち単独	414,681	5.7	190,298	上水道	2,561	状況	被保険者1人当り	71	収益事業収入	-
災害復旧事業費	80,924	1.1	7,693	その他	448,547	状況	保険給付費	154	土地開発基金現在高	190,910
失業対策事業費	-	-	-						徴収率(%)	97.4
歳出合計	7,215,350	100.0	5,321,640						現計	97.7
									年	89.4
									(%)	97.0
										88.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調	16,595人	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2			
		増減率	7年国調	15,102人	区分	12年国調	7年国調	39 3240		4-2			
		住民基本台帳人口	増減率	17,749人	第1次	1,449	1,614	高知県 野市町		地方交付税種地 2-3			
		増減率	増減率	17,645人	第2次	16.6	19.9	面積(km <sup>2</sup> ) 22.90		人口密度(人) 725			
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)				
歳入合計			5,575,324	100.0	3,505,196	100.0	普通税		歳入総額	5,575,324	6,456,680		
地方税			1,502,274	26.9	1,502,274	42.9	法定普通税		歳出総額	5,546,587	6,409,993		
地方譲与税			82,541	1.5	82,541	2.4	市町村民税		歳入歳出差引	28,737	46,687		
利子割交付金			18,305	0.3	18,305	0.5	個人均等割		翌年度に繰越すべき財源	15,168	19,401		
配当割交付金			2,338	0.0	2,338	0.1	所得割		実質収支	13,569	27,286		
株式等譲渡所得割交付金			2,565	0.0	2,565	0.1	法人均等割		単年度収支	-13,717	-7,610		
地方消費税交付金			141,672	2.5	141,672	4.0	法人税割		積立金	14,922	143,145		
ゴルフ場利用税交付金			-	-	-	-	固定資産税		繰上償還金	52,322	88,069		
特別地方消費税交付金			-	-	-	-	うち純固定資産税		積立金取崩し額	114,958	45,000		
自動車取得税交付金			19,001	0.3	19,001	0.5	軽自動車税		実質単年度収支	-61,431	178,604		
軽油引取税交付金			-	-	-	-	市町村たばこ税		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金			55,284	1.0	55,284	1.6	鉦産税		一般職員	124	387,930	3,128	
地方交付税			1,844,763	33.1	1,662,418	47.4	特別土地保有税		うち技能労務員	11	26,070	2,370	
普通交付税			1,662,418	29.8	1,662,418	47.4	法定外普通税		教育公務員	10	26,100	2,610	
特別交付税			182,345	3.3	-	-	目的税		消防職員	-	-	-	
(一般財源計)			3,668,743	65.8	3,486,398	99.5	法定目的税		職員臨時職員等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金			2,456	0.0	2,456	0.1	入湯税		合計	134	414,030	3,090	
分担金・負担金			4,452	0.1	-	-	事業所税		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料			152,920	2.7	2,669	0.1	都市計画税		議員公務災害				
手数料			47,111	0.8	-	-	水利地益税等		非常勤公務災害				
国庫支出金			202,212	3.6	-	-	法定外目的税		退職手当				
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)			-	-	-	-	旧法による税		事務機共同				
都道府県支出金			534,405	9.6	-	-	合 計		税務事務				
財産収入			56,448	1.0	13,418	0.4			老人福祉				
寄附金			5,471	0.1	-	-			伝染病				
繰入金			114,958	2.1	-	-							
繰越金			46,687	0.8	-	-							
諸収入			77,261	1.4	255	0.0							
地方債			662,200	11.9	-	-							
うち減税補てん償			21,000	0.4	-	-							
うち臨時財政対策償			301,000	5.4	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
			7年国調	増減率	区 分	12年国調				
		住民基本台帳人口	4,281人	4,458人	-4.0%	第1次	693	802	39	3258
			4,389人	4,434人	-1.0%	第2次	30.3	32.6	高知県	夜須町
			17.3.31	16.3.31		第3次	388	410	高知県	夜須町
			増減率	増減率			17.0	16.7	高知県	夜須町
							1,194	1,248	高知県	夜須町
							52.2	50.7	高知県	夜須町
歳入の状況 (単位千円・%)									高知県	夜須町
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					高知県	夜須町
地方税	311,435	13.5	311,435	21.5					高知県	夜須町
地方譲与税	39,665	1.7	39,665	2.7					高知県	夜須町
利子割交付金	3,457	0.1	3,457	0.2					高知県	夜須町
配当割交付金	445	0.0	445	0.0					高知県	夜須町
株式等譲渡所得割交付金	482	0.0	482	0.0					高知県	夜須町
地方消費税交付金	35,203	1.5	35,203	2.4					高知県	夜須町
ゴルフ場利用税交付金	41,121	1.8	41,121	2.8					高知県	夜須町
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					高知県	夜須町
自動車取得税交付金	11,123	0.5	11,123	0.8					高知県	夜須町
軽油引取税交付金	-	-	-	-					高知県	夜須町
地方特例交付金	9,725	0.4	9,725	0.7					高知県	夜須町
地方交付税	1,125,796	48.7	995,089	68.7					高知県	夜須町
普通交付税	995,089	43.1	995,089	68.7					高知県	夜須町
特別交付税	130,707	5.7	-	-					高知県	夜須町
(一般財源計)	1,578,452	68.3	1,447,745	99.9					高知県	夜須町
交通安全対策特別交付金	792	0.0	792	0.1					高知県	夜須町
分担金・負担金	4,154	0.2	-	-					高知県	夜須町
使用料	87,946	3.8	-	-					高知県	夜須町
手数料	9,509	0.4	-	-					高知県	夜須町
国庫支出金	90,757	3.9	-	-					高知県	夜須町
国有提供交付金	-	-	-	-					高知県	夜須町
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					高知県	夜須町
都道府県支出金	153,081	6.6	-	-					高知県	夜須町
財産収入	27,961	1.2	643	0.0					高知県	夜須町
寄附金	420	0.0	-	-					高知県	夜須町
繰入金	46,960	2.0	-	-					高知県	夜須町
繰越金	49,003	2.1	-	-					高知県	夜須町
諸収入	58,652	2.5	295	0.0					高知県	夜須町
地方債	203,700	8.8	-	-					高知県	夜須町
うち減税補てん償	7,200	0.3	-	-					高知県	夜須町
うち臨時財政対策債	149,000	6.4	-	-					高知県	夜須町
歳入合計	2,311,387	100.0	1,449,475	100.0					高知県	夜須町
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
人件費	563,332	25.0	531,636	518,220	32.3	議会費	54,708	2.4	-	54,708
うち職員給	336,120	14.9	311,859	-	-	総務費	406,832	18.0	449	354,528
扶助費	100,083	4.4	42,219	40,922	2.5	民生費	473,278	21.0	4,012	351,701
公債費	463,296	20.6	415,796	415,796	25.9	衛生費	121,840	5.4	3,295	106,952
内元利償還金	463,296	20.6	415,796	415,796	25.9	労働費	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	150,429	6.7	40,183	100,071
(義務的経費計)	1,126,711	50.0	989,651	974,938	60.7	商工費	25,354	1.1	278	9,268
物件費	324,000	14.4	201,085	175,879	11.0	土木費	177,105	7.9	51,507	129,900
維持補修費	7,879	0.3	7,879	7,289	0.5	消防費	88,856	3.9	7,714	78,986
補助費等	277,742	12.3	247,241	198,645	12.4	教育費	241,709	10.7	28,323	185,301
うち一部事務組合負担金	134,544	6.0	131,310	118,390	7.4	災害復旧費	50,846	2.3	-	892
繰出金	330,524	14.7	314,220	193,286	12.0	公債費	463,296	20.6	-	415,796
積立金	220	0.0	159	-	-	諸支出費	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	570	0.0	570	170	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,254,253	100.0	135,761	1,788,103
投資的経費	186,607	8.3	27,298	-	-	合計	330,524	国民健康保険	15,386	実質収支
うち人件費	6,932	0.3	-	-	-	公営事業等への繰出	138,866	国民健康保険	-5,374	再差引収支
内普通建設事業費	135,761	6.0	26,406	96.5%	106.9%	下水道	-	国民健康保険	1,200	加入世帯数(世帯)
うち補助	37,247	1.7	5,916	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険	2,400	被保険者数(人)
災害復旧事業費	50,846	2.3	892	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険	70	被保険者1人当り
失業対策事業費	-	-	-	1,845,237千円		交通	-	国民健康保険	125	保険税(料)収入額
歳出合計	2,254,253	100.0	1,788,103			その他	134,713	国民健康保険	165	国庫支出金
										保険給付費
										徴収率(%)
										現計
										市町村民税
										純固定資産税
										98.8
										98.6
										95.4
										98.8
										95.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
			5,596人	5,733人	-2.4%	区 分	12年国調	7年国調	39	3266		
		住民基本台帳人口	17.3.31	5,596人	886	1,023	面積 (km <sup>2</sup> )	130.37	高知県	香北町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	5,633人	31.0	33.3	人口密度 (人)	43	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				
地方税	307,351	7.1	307,351	15.3	886	731	46.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
地方譲与税	53,833	1.3	53,833	2.7	31.0	731	22.5	普 通 税	307,351	100.0	-	
利子割交付金	3,554	0.1	3,554	0.2	886	731	46.1	法 定 普 通 税	307,351	100.0	-	
配当割交付金	453	0.0	453	0.0	31.0	731	46.1	市 町 村 民 税	100,637	32.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0	886	731	46.1	個人均等割	4,754	1.5	-	
地方消費税交付金	45,076	1.0	45,076	2.2	31.0	731	46.1	所得割	84,781	27.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	886	731	46.1	法人均等割	5,656	1.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	886	731	46.1	法人税割	5,446	1.8	-	
自動車取得税交付金	15,104	0.4	15,104	0.8	886	731	46.1	固定資産税	170,699	55.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	886	731	46.1	うち純固定資産税	148,615	48.4	-	
地方特例交付金	10,735	0.2	10,735	0.5	886	731	46.1	軽自動車税	13,143	4.3	-	
地方交付税	1,777,388	41.3	1,576,658	78.3	886	731	46.1	市町村たばこ税	22,872	7.4	-	
普通交付税	1,576,658	36.6	1,576,658	78.3	886	731	46.1	鉱産税	-	-	-	
特別交付税	200,730	4.7	-	-	886	731	46.1	特別土地保有税	-	-	-	
(一般財源計)	2,213,991	51.4	2,013,261	100.0	886	731	46.1	法定外普通税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	581	0.0	581	0.0	886	731	46.1	目的税	-	-	-	
分担金・負担金	10,590	0.2	-	-	886	731	46.1	法定目的税	-	-	-	
使用料	170,597	4.0	-	-	886	731	46.1	入湯税	-	-	-	
手数料	15,998	0.4	-	-	886	731	46.1	事業所税	-	-	-	
国庫支出金	272,610	6.3	-	-	886	731	46.1	都市計画税	-	-	-	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	886	731	46.1	水利地益税等	-	-	-	
都道府県支出金	444,254	10.3	-	-	886	731	46.1	法定外目的税	-	-	-	
財産収入	2,920	0.1	-	-	886	731	46.1	旧法による税	-	-	-	
寄附金	42,080	1.0	-	-	886	731	46.1	合計	307,351	100.0	-	
繰入金	142,254	3.3	-	-	886	731	46.1					
繰越金	25,392	0.6	-	-	886	731	46.1					
諸収入	85,803	2.0	4	0.0	886	731	46.1					
地方債	876,400	20.4	-	-	886	731	46.1					
うち減税補てん償	4,000	0.1	-	-	886	731	46.1					
うち臨時財政対策債	190,300	4.4	-	-	886	731	46.1					
歳入合計	4,303,470	100.0	2,013,846	100.0	886	731	46.1					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	709,030	16.9	628,794	612,834	27.8	議会費	61,121	1.5	-	61,081	基準財政収入額	346,379
うち職員給	406,657	9.7	349,300	-	-	総務費	589,827	14.1	13,918	469,344	基準財政需要額	1,923,037
扶助費	144,914	3.5	72,173	72,173	3.3	民生費	682,735	16.3	-	476,578	標準税収入額等	447,097
公債費	718,953	17.2	690,334	690,334	31.3	衛生費	250,792	6.0	5,190	224,328	標準財政規模	2,023,755
内元利償還金	718,788	17.2	690,169	690,169	31.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.17
一時借入金利息	165	0.0	165	165	0.0	農林水産業費	525,027	12.6	387,150	106,790	実質収支比率(%)	4.2
(義務的経費計)	1,572,897	37.6	1,391,301	1,375,341	62.3	商工費	41,194	1.0	34,923	6,927	経常一般財源等比率(%)	99.5
物件費	580,961	13.9	302,208	231,410	10.5	土木費	594,238	14.2	495,514	111,548	公債費負担比率(%)	26.5
維持補修費	12,376	0.3	7,805	7,805	0.4	消防費	144,733	3.5	-	142,378	公債費比率(%)	15.8
補助費等	464,877	11.1	342,435	252,069	11.4	教育費	381,228	9.1	31,023	182,033	起債制限比率(%)	10.8
うち一部事務組合負担金	284,978	6.8	243,890	176,097	8.0	災害復旧費	193,290	4.6	-	15,751	積立金	200,572
繰出金	384,870	9.2	353,783	280,674	12.7	公債費	718,993	17.2	-	690,374	減債	282,674
積立金	6,039	0.1	2,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	542,704
投資・出資金・貸付金	150	0.0	150	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,095,423
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,183,178	100.0	967,718	2,487,132	うち政府資金	4,075,127
投資的経費	1,161,008	27.8	86,950	2,147,299千円	97.2%	合計	384,870	国民健康保険状況	実質収支	3,407	支出予定額	213,500
うち人件費	29,510	0.7	25,931	2,147,299千円	106.6%	下水道	70,687	国民健康保険状況	再差引収支	-7,953	保証・補償	227,879
普通建設事業費	967,718	23.1	71,199	2,147,299千円	106.6%	簡易水道	42,600	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	1,540	その他	50,133
うち補助	233,674	5.6	2,326	2,147,299千円	106.6%	上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	2,796	実質的なもの	-
うち単独	727,197	17.4	65,213	2,147,299千円	106.6%	工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	66	収益事業収入	-
災害復旧事業費	193,290	4.6	15,751	2,147,299千円	106.6%	その他	206,051	国民健康保険状況	保険料(料)収入額	66	土地開発基金現在高	54,819
失業対策事業費	-	-	-	2,147,299千円	106.6%			国民健康保険状況	国庫支出金	99	徴収率	98.3
歳出合計	4,183,178	100.0	2,487,132	2,607,424千円	106.6%			国民健康保険状況	保険給付費	158	現計	98.1
								国民健康保険状況			純固定資産税	98.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-1						
			3,152人	3,392人	-7.1%	区 分	12年国調	7年国調	39	3282								
		住民基本台帳人口	17.3.31	2,965人	415	537	面積(km <sup>2</sup> )	291.12		高知県	物部村	2-1						
			16.3.31	3,018人	28.7	30.9	人口密度(人)	11										
			増減率	-1.8%	第1次	427												
					第2次	29.6												
					第3次	600												
						41.6												
					市町村税の状況(単位千円・%)													
					区 分	収入	済額	構成比	超過課税分									
					普通税	177,628	100.0	-	-									
					法定普通税	177,628	100.0	-	-									
					市町村民税	52,866	29.8	-	-									
					個人均等割	2,434	1.4	-	-									
					所得割	42,045	23.7	-	-									
					法人均等割	5,345	3.0	-	-									
					法人税割	3,042	1.7	-	-									
					固定資産税	106,474	59.9	-	-									
					うち純固定資産税	79,214	44.6	-	-									
					軽自動車税	7,359	4.1	-	-									
					市町村たばこ税	10,929	6.2	-	-									
					鉱産税	-	-	-	-									
					特別土地保有税	-	-	-	-									
					法定外普通税	-	-	-	-									
					目的税	-	-	-	-									
					法定目的税	-	-	-	-									
					入湯税	-	-	-	-									
					事業所税	-	-	-	-									
					都市計画税	-	-	-	-									
					水利地益税等	-	-	-	-									
					法定外目的税	-	-	-	-									
					旧法による税	-	-	-	-									
					合計	177,628	100.0	-	-									
					歳入合計		3,192,065	100.0	1,584,481	100.0								
					性質別歳出の状況(単位千円・%)							区 分	(単位千円)					
					区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	203,508	
					人件費	654,348	21.1	636,110	568,486	32.5	議会費	53,780	1.7	-	53,780	基準財政需要額	1,522,306	
					うち職員給	370,790	11.9	357,907	-	-	総務費	586,884	18.9	72,223	511,349	標準税収入額等	260,484	
					扶助費	58,000	1.9	22,740	16,376	0.9	民生費	351,196	11.3	3,445	252,743	標準財政規模	1,579,282	
					公債費	621,318	20.0	602,776	602,776	34.5	衛生費	176,407	5.7	7,031	165,445	財政力指数	0.13	
					内元利償還金	621,316	20.0	602,774	602,774	34.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.6	
					内一時借入金利息	2	0.0	2	2	0.0	農林水産業費	556,210	17.9	299,740	181,316	経常一般財源等比率(%)	100.3	
					(義務的経費計)	1,333,666	43.0	1,261,626	1,187,638	67.9	商工費	23,901	0.8	-	20,172	公債費負担比率(%)	24.6	
					物件費	343,075	11.0	233,584	194,474	11.1	土木費	251,640	8.1	178,283	187,362	公債費比率(%)	21.5	
					維持補修費	60,180	1.9	59,084	58,992	3.4	消防費	126,723	4.1	-	119,023	起債制限比率(%)	15.5	
					補助費等	413,480	13.3	258,563	208,671	11.9	教育費	334,601	10.8	199,712	254,218	積立金	560,221	
					うち一部事務組合負担金	181,861	5.9	166,039	150,096	8.6	災害復旧費	22,144	0.7	-	12,058	減債	440,978	
					繰出金	171,705	5.5	148,728	67,059	3.8	公債費	621,318	20.0	-	602,776	現在高	487,557	
					積立金	40	0.0	1	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,509,714	
					投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,540,436	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,104,804	100.0	760,434	2,360,242	物件等購入	-	
					投資的経費	782,578	25.2	398,576	1,716,834千円		公営事業等への繰出	171,705	国民健康保険状況	16,040	実質収支	再差引収支	-4,201	
					うち人件費	6,151	0.2	6,151	98.1%	108.4%	簡易水道	23,903	国民健康保険状況	991	加入世帯数(世帯)	991	実質的なもの	-
					内普通建設事業費	760,434	24.5	386,518	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	国民健康保険状況	1,769	被保険者数(人)	1,769	収益事業収入	-
					うち補助	339,150	10.9	126,453	歳入一般財源等		交通	-	国民健康保険状況	51	被保険者1人当り	51	土地開発基金現在高	41,940
					災害復旧事業費	22,144	0.7	12,058	2,447,503千円		その他	88,124	国民健康保険状況	100	徴収率	100	現計	98.9
					失業対策事業費	-	-	-			その他	88,124	国民健康保険状況	155	徴収率	155	市町村民税	99.3
					歳出合計	3,104,804	100.0	2,360,242			その他	88,124	国民健康保険状況	155	徴収率	155	純固定資産税	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-2		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	4,657人	4,901人	-5.0%	第1次	480	617	39	3410		
			4,266人	4,358人	-2.1%	第2次	21.7	25.1	高知県	本山町		
			17.3.31	16.3.31	増減率	第3次	503	533	高知県	本山町		
			16.3.31	増減率			55.6	53.2	高知県	本山町		
歳入の状況 (単位千円・%)									高知県	本山町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	480	617	面積 (km <sup>2</sup> )	134.21	地方交付税種地		
地方税	288,330	9.2	288,330	15.2	第 2 次	21.7	25.1	人口密度 (人)	35	2-1		
地方譲与税	42,331	1.4	42,331	2.2	第 3 次	503	533					
利子割交付金	3,489	0.1	3,489	0.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
配当割交付金	446	0.0	446	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
株式等譲渡所得割交付金	488	0.0	488	0.0	普 通 税	288,330	100.0	-				
地方消費税交付金	44,772	1.4	44,772	2.4	法 定 普 通 税	288,330	100.0	-				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	109,568	38.0	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,655	1.6	-				
自動車取得税交付金	11,932	0.4	11,932	0.6	所 得 割	88,445	30.7	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,418	2.6	-				
地方特例交付金	13,841	0.4	13,841	0.7	法 人 税 割	9,050	3.1	-				
地方交付税	1,627,504	52.2	1,488,042	78.4	固 定 資 産 税	151,847	52.7	-				
普通交付税	1,488,042	47.7	1,488,042	78.4	うち純固定資産税	144,301	50.0	-				
特別交付税	139,462	4.5	-	-	軽自動車税	10,309	3.6	-				
(一般財源計)	2,033,133	65.2	1,893,671	99.8	市町村たばこ税	16,606	5.8	-				
交通安全対策特別交付金	496	0.0	496	0.0	鉦産税	-	-	-				
分担金・負担金	13,073	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-				
使用料	53,653	1.7	1,346	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
手数料	8,996	0.3	-	-	目 的 税	-	-	-				
国庫支出金	116,455	3.7	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
都道府県支出金	246,664	7.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				
財産収入	12,953	0.4	1,420	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
寄附金	1,156	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
繰入金	197,790	6.3	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				
繰越金	51,916	1.7	-	-	合 計	288,330	100.0	-				
諸収入	119,405	3.8	426	0.0								
地方債	263,650	8.5	-	-								
うち減税補てん償	6,100	0.2	-	-								
うち臨時財政対策債	174,300	5.6	-	-								
歳入合計	3,119,340	100.0	1,897,359	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		(単位千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分	(単位千円)
人件費	631,382	20.5	575,651	546,363	26.3	議 会 費	53,372	1.7	-	53,372	基準財政収入額	349,022
うち職員給	381,182	12.4	341,713	-	-	総 務 費	399,080	12.9	1,230	341,927	基準財政需要額	1,837,064
扶助費	69,375	2.3	18,429	16,110	0.8	民 生 費	645,528	20.9	8,996	466,742	標準税収入額等	452,769
公債費	617,647	20.0	594,807	594,807	28.6	衛 生 費	490,683	15.9	6,299	470,787	標準財政規模	1,940,811
内元利償還金	617,579	20.0	594,739	594,739	28.6	労 働 費	-	-	-	-	財政力指数	0.18
内一時借入金	68	0.0	68	68	0.0	農 林 水 産 業 費	329,538	10.7	126,747	124,354	実質収支比率(%)	1.5
(義務的経費計)	1,318,404	42.8	1,188,887	1,157,280	55.7	商 工 費	31,239	1.0	-	9,883	経常一般財源等比率(%)	97.8
物件費	327,131	10.6	213,496	178,540	8.6	土 木 費	74,014	2.4	18,320	46,360	公債費負担比率(%)	24.0
維持補修費	18,932	0.6	17,261	8,774	0.4	消 防 費	134,207	4.4	-	132,803	公債費比率(%)	18.3
補助費等	660,975	21.4	564,277	516,108	24.8	教 育 費	210,837	6.8	17,044	193,154	起債制限比率(%)	11.9
うち一部事務組合負担金	373,246	12.1	345,871	338,255	16.3	災 害 復 旧 費	96,861	3.1	-	4,199	積立金	131,000
繰出金	235,808	7.6	207,392	151,551	7.3	公 債 費	617,647	20.0	-	594,807	減債	124,000
積立金	76,290	2.5	75,079	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	581,100
投資・出資金・貸付金	169,969	5.5	121,110	61,359	3.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,781,366
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,083,006	100.0	178,636	2,438,388	うち政府資金	2,541,316
投資的経費	275,497	8.9	50,886	2,073,612千円	99.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	467,195	国民健康保険	11,625	11,625	物件等購入	95,692
うち人件費	8,547	0.3	8,547	2,073,612千円	109.3%	合 計	231,387	国民健康保険	-8,998	-8,998	保証・補償	30,771
内普通建設事業費	178,636	5.8	46,687	99.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	10,724	国民健康保険	1,154	1,154	1,154	その他	-
うち補助	45,613	1.5	2,511	99.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	1,951	1,951	1,951	実質的なもの	-
内災害復旧事業費	96,861	3.1	4,199	99.8%	国民健康保険	-	国民健康保険	64	64	64	収益事業収入	-
内失業対策事業費	-	-	-	99.8%	国民健康保険	58,738	国民健康保険	110	110	110	土地開発基金現在高	76,247
歳出合計	3,083,006	100.0	2,438,388	2,474,722千円	99.8%	その他	166,346	国民健康保険	147	147	徴収率(%)	98.6
											現計	99.0
											市町村民税	95.1
											純固定資産税	98.1
											歳入一般財源等	91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。









平成16年度 決算状況		人口	12年国調	2,432人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	0-2			
		増減率	7年国調	2,641人	区分	12年国調	7年国調	39 3827		地方交付税種地	2-1			
		住民基本台帳人口	増減率	2,289人	第1次			高知県 池川町						
		17.3.31	16.3.31	2,342人	第2次									
		増減率	増減率	-2.3%	第3次									
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入		超過課税分				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分					
地方税	119,406	4.8	119,406	9.2	普通税	119,406	100.0	-	-					
地方譲与税	40,631	1.6	40,631	3.1	法定普通税	119,406	100.0	-	-					
利子割交付金	1,338	0.1	1,338	0.1	市町村民税	43,440	36.4	-	-					
配当割交付金	171	0.0	171	0.0	個人均等割	1,764	1.5	-	-					
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0	所得割	32,605	27.3	-	-					
地方消費税交付金	23,440	0.9	23,440	1.8	法人均等割	3,382	2.8	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,689	4.8	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	63,253	53.0	-	-					
自動車取得税交付金	12,564	0.5	12,564	1.0	うち純固定資産税	58,579	49.1	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,093	4.3	-	-					
地方特例交付金	3,993	0.2	3,993	0.3	市町村たばこ税	7,620	6.4	-	-					
地方交付税	1,301,410	52.4	1,095,090	84.1	鉦産税	-	-	-	-					
普通交付税	1,095,090	44.1	1,095,090	84.1	特別土地保有税	-	-	-	-					
特別交付税	206,320	8.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-					
(一般財源計)	1,503,138	60.5	1,296,818	99.6	目的税	-	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0	法定目的税	-	-	-	-					
分担金・負担金	11,640	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	-					
使用料	20,051	0.8	225	0.0	事業所税	-	-	-	-					
手数料	7,913	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-					
国庫支出金	117,724	4.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-					
都道府県支出金	276,194	11.1	-	-	合計	119,406	100.0	-	-					
財産収入	4,221	0.2	3,467	0.3										
寄附金	1,806	0.1	-	-										
繰入金	221,479	8.9	-	-										
繰越金	29,224	1.2	-	-										
諸収入	71,361	2.9	434	0.0										
地方債	219,600	8.8	-	-										
うち減税補てん償	1,400	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	119,300	4.8	-	-										
歳入合計	2,484,884	100.0	1,301,477	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		153,749
人件費	487,342	20.2	462,632	433,408	30.5	議会費	55,170	2.3	-	55,136	基準財政需要額	1,248,839		
うち職員給	290,660	12.0	268,891	-	-	総務費	611,782	25.3	8,743	434,393	標準税収入額等	194,222		
扶助費	88,917	3.7	30,306	29,747	2.1	民生費	363,795	15.1	-	244,696	標準財政規模	1,289,312		
公債費	545,073	22.6	522,814	522,814	36.8	衛生費	100,895	4.2	6,488	95,376	財政力指数	0.12		
内元利償還金	545,072	22.6	522,813	522,813	36.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.7		
一時借入金利息	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	179,354	7.4	71,202	84,043	経常一般財源等比率(%)	100.9		
(義務的経費計)	1,121,332	46.4	1,015,752	985,969	69.3	商工費	29,683	1.2	12,000	22,065	公債費負担比率(%)	27.9		
物件費	407,298	16.9	226,588	130,447	9.2	土木費	105,969	4.4	43,858	89,281	公債費比率(%)	22.6		
維持補修費	29,193	1.2	27,331	27,331	1.9	消防費	70,477	2.9	-	70,415	起債制限比率(%)	15.7		
補助費等	271,641	11.2	203,667	127,492	9.0	教育費	167,107	6.9	19,530	158,792	積立金	205,828		
うち一部事務組合負担金	109,036	4.5	99,357	72,024	5.1	災害復旧費	186,493	7.7	-	27,098	減債	151,227		
繰出金	161,777	6.7	147,433	138,733	9.8	公債費	545,073	22.6	-	522,814	現在高	178,891		
積立金	69,963	2.9	57,445	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,041,995		
投資・出資金・貸付金	6,280	0.3	3,860	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	3,186,381		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,415,798	100.0	161,821	1,804,109	物件等購入	-		
投資的経費	348,314	14.4	122,033	1,409,972千円	99.1%	合計	161,777	国民健康保険状況	実質収支	3,262	支出予定額	-		
うち人件費	8,120	0.3	8,120	1,409,972千円	108.3%	公営事業等への繰出	17,664	国民健康保険状況	再差引収支	-5,238	債務負担行為	-		
普通建設事業費	161,821	6.7	94,935	99.1%	99.1%	簡易水道	-	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	799	額	-		
うち補助	18,465	0.8	1,711	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険状況	被保険者数(人)	1,348	実質的なもの	-		
単独	105,049	4.3	78,406	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	46	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	186,493	7.7	27,098	1,873,195千円		交通	-	国民健康保険状況	被保険者1人当り	95	土地開発基金現在高	40,085		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	32,546	国民健康保険状況	被保険者1人当り	139	徴収率(%)	99.6 97.1		
歳出合計	2,415,798	100.0	1,804,109			その他	111,567	国民健康保険状況	被保険者1人当り	95	現計	99.5 94.3		
								国民健康保険状況	被保険者1人当り	139	純固定資産税	99.7 98.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	28,729人 30,079人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	7-4			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	28,651人 28,968人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	39	3860	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,260	1,666	面積 (km <sup>2</sup> )		470.71				
					第2次	9.0	11.1	人口密度 (人)		61				
					第3次	3,725	4,197	指定団体等 の指定状況						
					市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		16,062,794 15,778,743 284,051 424,378 -140,327 -140,327 337 - 281,550 -421,540		
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区 分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
					普通税	2,719,802		100.0	21,243	一 般 職 員		260	857,030	3,296
					法定普通税	2,719,802		100.0	21,243	うち技能労務員		28	74,560	2,663
					市町村民税	1,035,809		38.1	21,243	教育公務員		12	41,930	3,494
					個人均等割	28,199		1.0	-	消防職員		-	-	-
					所得割	859,547		31.6	-	臨時職員		-	-	-
					法人均等割	54,184		2.0	8,181	等 合 計		272	898,960	3,305
					法人税割	93,879		3.5	13,062	一部事務組合加入の状況				
					固定資産税	1,493,776		54.9	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					うち純固定資産税	1,471,336		54.1	-	議 員		1	16.10.01	7,800
					軽自動車税	53,464		2.0	-	し尿処理		2	16.10.01	6,500
					市町村たばこ税	136,753		5.0	-	ごみ処理		1	16.10.01	6,100
					鉱産税	-		-	-	火葬場		1	16.10.01	6,100
					特別土地保有税	-		-	-	常備消防		1	16.10.01	6,100
					法定外普通税	-		-	-	小学校		1	16.10.01	3,050
					目的税	396		0.0	-	中学校		1	16.10.01	2,370
					法定目的税	396		0.0	-	その他		22	16.10.01	2,140
					入湯税	-		-	-	議員公務災害				
					事業所税	-		-	-	非常勤公務災害				
					都市計画税	-		-	-	退職手当				
					水利地益税等	396		0.0	-	事務機共同				
					法定外目的税	-		-	-	税務事務				
					旧法による税	-		-	-	老人福祉				
					合計	2,720,198		100.0	21,243	老人福祉				
					歳入合計	16,062,794		100.0		伝染病				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		2,519,299	
人件費	2,273,306	14.4	2,109,169	2,010,697	24.5	議会費	191,231	1.2	-	191,172	基準財政需要額		6,683,446	
うち職員給	1,488,785	9.4	1,366,604	-	-	総務費	3,019,008	19.1	148,425	2,353,852	標準税収入額等		3,307,080	
扶助費	882,235	5.6	376,532	374,681	4.6	民生費	2,606,723	16.5	36,734	1,715,346	標準財政規模		7,448,164	
公債費	2,107,563	13.4	2,087,207	2,087,207	25.5	衛生費	2,216,785	14.0	199,956	967,421	財政力指数		0.36	
内元償還金	2,107,563	13.4	2,087,207	2,087,207	25.5	労働費	14,056	0.1	-	14,050	実質収支比率 (%)		-1.9	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	954,991	6.1	622,534	465,309	経常一般財源等比率 (%)		101.1	
(義務的経費計)	5,263,104	33.4	4,572,908	4,472,585	54.6	商工費	592,585	3.8	387,153	57,303	公債費負担比率 (%)		19.4	
物件費	1,792,881	11.4	1,145,393	758,431	9.3	土木費	1,797,368	11.4	1,261,128	1,003,792	公債費比率 (%)		18.0	
維持補修費	104,978	0.7	92,386	92,386	1.1	消防費	574,728	3.6	54,848	537,339	起債制限比率 (%)		9.5	
補助費等	1,744,630	11.1	1,228,452	1,110,034	13.5	教育費	1,207,316	7.7	77,074	918,775	積立金		698,800	
うち一部事務組合負担金	952,196	6.0	737,677	665,897	8.1	災害復旧費	496,389	3.1	-	187,527	減債		1,478,898	
繰出金	1,282,751	8.1	1,185,651	917,202	11.2	公債費	2,107,563	13.4	-	2,087,207	現在高		3,688,798	
積立金	2,228,933	14.1	1,105,380	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高		15,696,072	
投資・出資金・貸付金	77,225	0.5	470	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		10,020,159	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,778,743	100.0	2,787,852	10,499,093	物件等購入		136,781	
投資的経費	3,284,241	20.8	1,168,453	7,350,638千円	89.7%	合計	1,517,385	国民健康保険	98,418	98,418	保証・補償		-	
うち人件費	77,818	0.5	43,876	89.7%	97.6%	下水道	270,466	国民健康保険	8,597	8,597	その他		15,017	
普通建設事業費	2,787,852	17.7	980,926	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	病院	209,458	国民健康保険	5,898	5,898	実質的なもの		-	
うち補助	612,332	3.9	86,356	歳入一般財源等	-	簡易水道	108,007	国民健康保険	10,736	10,736	収益事業収入		-	
うち単独	2,112,680	13.4	866,064	10,776,874千円	-	上水道	565	国民健康保険	66	66	土地開発基金現在高		387,884	
災害復旧事業費	496,389	3.1	187,527	徴収率 (%)	-	その他	638,388	国民健康保険	93	93	現計		98.8	
失業対策事業費	-	-	-	98.9	-			国民健康保険	161	161	市町村民税		95.8	
歳出合計	15,778,743	100.0	10,499,093	98.7	-			国民健康保険			純固定資産税		95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	7,011人	産業構造			都道府県名	団体名		市町村類型	2-2			
			7年国調	7,516人	区分	12年国調	7年国調						39	4017	
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	増減率	-6.7%	第1次	660	809	面積(k㎡)	92.78	高知県	中土佐町	地方交付税種地	2-2		
			17.3.31	7,197人		19.1	21.2							人口密度(人)	76
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	994	1,213			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
														第3次	1,802
市町村税の状況(単位千円・%)															
区分	収入	済額	構成比	超過課税分											
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	388,758	100.0	-	-	歳入総額	3,967,244	4,111,848	歳出総額	3,789,398	4,008,163
地方税	388,758	9.8	388,758	16.9	法定普通税	388,758	100.0	-	-	歳入歳出差引	177,846	103,685	翌年度に繰越すべき財源	10,964	7,927
地方譲与税	59,974	1.5	59,974	2.6	市町村民税	146,293	37.6	-	-	実質収支	166,882	95,758	単年度収支	71,124	-38,036
利子割交付金	4,368	0.1	4,368	0.2	個人均等割	5,589	1.4	-	-	積立金	3,598	101,988	繰上償還金	-	-
配当割交付金	560	0.0	560	0.0	所得割	110,163	28.3	-	-	積立金取崩し額	1,296	-	実質単年度収支	73,426	63,952
株式等譲渡所得割交付金	608	0.0	608	0.0	法人均等割	9,373	2.4	-	-	職員数(人)	113	359,600	給料月額(百円)	359,600	3,182
地方消費税交付金	63,591	1.6	63,591	2.8	法人税割	21,168	5.4	-	-	うち技能労務員	13	45,770	給料月額(百円)	45,770	3,521
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	189,993	48.9	-	-	教育公務員	-	-	給料月額(百円)	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	187,681	48.3	-	-	消防職員	-	-	給料月額(百円)	-	-
自動車取得税交付金	16,189	0.4	16,189	0.7	軽自動車税	14,334	3.7	-	-	臨時職員	-	-	給料月額(百円)	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,138	9.8	-	-	等	-	-	給料月額(百円)	-	-
地方特例交付金	12,366	0.3	12,366	0.5	鉱産税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方交付税	1,957,479	49.3	1,755,841	76.2	特別土地保有税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,650
普通交付税	1,755,841	44.3	1,755,841	76.2	法定外普通税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	助役	1	17.04.01	5,690
特別交付税	201,638	5.1	-	-	目的税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
(一般財源計)	2,503,893	63.1	2,302,255	99.8	法定目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,350
交通安全対策特別交付金	944	0.0	944	0.0	入湯税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,540
分担金・負担金	24,119	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,010
使用料	114,202	2.9	1,448	0.1	都市計画税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	17.04.01	1,820
手数料	19,178	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-						
国庫支出金	199,472	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	388,758	100.0	-	-						
都道府県支出金	374,051	9.4	-	-											
財産収入	1,446	0.0	1,107	0.0											
寄附金	7,704	0.2	-	-											
繰入金	107,232	2.7	-	-											
繰越金	51,685	1.3	-	-											
諸収入	106,918	2.7	8	0.0											
地方債	456,400	11.5	-	-											
うち減税補てん償	4,900	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	207,400	5.2	-	-											
歳入合計	3,967,244	100.0	2,305,762	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分(単位千円)				
人件費	935,071	24.7	886,306	871,461	34.6	議会費	67,521	1.8	-	67,521	基準財政収入額	421,013			
うち職員給	621,525	16.4	580,480	-	-	総務費	447,812	11.8	34,595	380,396	基準財政需要額	2,176,854			
扶助費	191,528	5.1	47,355	47,355	1.9	民生費	872,902	23.0	14,600	588,792	標準税収入額等	545,698			
公債費	824,259	21.8	748,157	747,556	29.7	衛生費	384,317	10.1	11,836	321,680	標準財政規模	2,301,539			
内元利償還金	824,163	21.7	748,061	747,460	29.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.19			
一時借入金	96	0.0	96	96	0.0	農林水産業費	383,659	10.1	239,969	100,840	実質収支比率(%)	7.3			
(義務的経費計)	1,950,858	51.5	1,681,818	1,666,372	66.2	商工費	32,101	0.8	5,277	22,763	経常一般財源等比率(%)	100.2			
物件費	388,342	10.2	238,370	192,810	7.7	土木費	228,798	6.0	160,821	65,402	公債費負担比率(%)	26.0			
維持補修費	678	0.0	678	678	0.0	消防費	181,595	4.8	-	177,311	公債費比率(%)	16.4			
補助費等	487,023	12.9	448,667	388,941	15.4	教育費	198,623	5.2	153	188,861	起債制限比率(%)	10.8			
うち一部事務組合負担金	363,598	9.6	361,098	326,546	13.0	災害復旧費	167,784	4.4	-	40,195	積立金	財調	860,531		
繰出金	279,633	7.4	242,328	220,648	8.8	公債費	824,286	21.8	-	748,184	減債	現在高	158,659		
積立金	3,749	0.1	262	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	275,062			
投資・出資金・貸付金	44,080	1.2	420	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,585,095			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,789,398	100.0	467,251	2,701,945	うち政府資金	4,622,136			
投資的経費	635,035	16.8	89,402	89,402	100.0	公営事業等への繰出	279,633	7.4	-	-	物件等購入	-			
うち人件費	33,700	0.9	24,482	24,482	100.0	合計	279,633	7.4	-	-	保証・補償	-			
普通建設事業費	467,251	12.3	49,207	49,207	100.0	上水道	-	-	-	-	その他	72,877			
うち補助	265,129	7.0	18,490	18,490	100.0	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-			
うち単独	173,078	4.6	29,860	29,860	100.0	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-			
災害復旧事業費	167,784	4.4	40,195	40,195	100.0	電気	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	104,491	2.8	-	-	徴収率(%)	96.1	89.7		
歳出合計	3,789,398	100.0	2,701,945	2,879,791	100.0	その他	175,142	4.6	-	-	現計	97.1	90.5		
											純固定資産税	94.6	87.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-2
			14,777人	15,148人	-2.4%	区分	12年国調	7年国調	39	4025		
		住民基本台帳人口	17.3.31	14,836人	1,138	1,369	面積(km <sup>2</sup> )	101.21	高知県	佐川町	地方交付税種地	2-2
			16.3.31	14,911人	15.6	17.9	人口密度(人)	146				
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		収入済額		超過課税分
地方税	1,002,757	15.5	1,002,757	26.1	1,138	1,369	15.6	普通税	1,002,757	100.0	2,351	山
地方譲与税	137,883	2.1	137,883	3.6	15.6	17.9	17.9	法定普通税	1,002,757	100.0	2,351	過
利子割交付金	12,032	0.2	12,032	0.3	2,026	2,182	38.7	市町村民税	387,630	38.7	2,351	疎
配当割交付金	1,547	0.0	1,547	0.0	4,106	4,092	1.4	個人均等割	13,760	1.4	-	首
株式等譲渡所得割交付金	1,674	0.0	1,674	0.0	56.4	53.5	32.1	所得割	321,563	32.1	-	近
地方消費税交付金	130,879	2.0	130,879	3.4			1.8	法人均等割	17,733	1.8	-	中
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			3.4	法人税割	34,574	3.4	2,351	部
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			49.8	固定資産税	499,695	49.8	-	市町村圏
自動車取得税交付金	38,625	0.6	38,625	1.0			49.5	うち純固定資産税	495,966	49.5	-	財政再建
軽油引取税交付金	-	-	-	-			3.5	軽自動車税	35,460	3.5	-	指数表選定
地方特例交付金	35,624	0.5	35,624	0.9			7.9	市町村たばこ税	78,988	7.9	-	財源超過
地方交付税	2,672,051	41.2	2,473,069	64.4			0.1	鉦産税	984	0.1	-	
普通交付税	2,473,069	38.1	2,473,069	64.4			-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	198,982	3.1	-	-			-	法定外普通税	-	-	-	
(一般財源計)	4,033,072	62.2	3,834,090	99.9			-	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,680	0.0	1,680	0.0			-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	139,698	2.2	-	-			-	入湯税	-	-	-	
使用料	124,897	1.9	1,453	0.0			-	事業所税	-	-	-	
手数料	7,892	0.1	-	-			-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	522,864	8.1	-	-			-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-			-	法定外目的税	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	409,968	6.3	-	-			-	合計	1,002,757	100.0	2,351	
財産収入	11,767	0.2	-	-			-					
寄附金	43,375	0.7	-	-			-					
繰入金	247,632	3.8	-	-			-					
繰越金	193,069	3.0	-	-			-					
諸収入	96,855	1.5	35	0.0			-					
地方債	654,300	10.1	-	-			-					
うち減税補てん償	13,500	0.2	-	-			-					
うち臨時財政対策債	283,300	4.4	-	-			-					
歳入合計	6,487,069	100.0	3,837,258	100.0			-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,050,186
人件費	960,967	15.3	901,689	883,498	21.4	議会費	87,582	1.4	-	87,582	基準財政需要額	3,530,744
うち職員給	601,894	9.6	553,702	-	-	総務費	917,061	14.6	21,327	763,718	標準税収入額等	1,363,549
扶助費	617,038	9.8	152,401	152,401	3.7	民生費	1,378,350	21.9	3,598	757,012	標準財政規模	3,836,618
公債費	1,332,951	21.2	1,251,791	1,251,791	30.3	衛生費	605,451	9.6	28,263	583,775	財政力指数	0.29
内元利償還金	1,332,951	21.2	1,251,791	1,251,791	30.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	303,973	4.8	95,538	103,876	経常一般財源等比率(%)	100.0
(義務的経費計)	2,910,956	46.2	2,305,881	2,287,690	55.3	商工費	19,172	0.3	-	7,902	公債費負担比率(%)	27.5
物件費	738,945	11.7	447,831	384,281	9.3	土木費	659,758	10.5	601,901	107,356	公債費比率(%)	21.5
維持補修費	10,612	0.2	4,436	4,436	0.1	消防費	320,358	5.1	85,201	236,044	起債制限比率(%)	10.2
補助費等	922,538	14.6	745,771	711,680	17.2	教育費	592,992	9.4	13,189	438,997	積立金	505,074
うち一部事務組合負担金	361,711	5.7	350,229	350,192	8.5	災害復旧費	82,861	1.3	-	22,924	減債	215,176
繰出金	507,101	8.0	448,235	367,958	8.9	公債費	1,332,951	21.2	-	1,251,791	現在高	1,748,268
積立金	221,882	3.5	219,879	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,457,744
投資・出資金・貸付金	56,597	0.9	56,597	55,748	1.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,693,982
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,300,509	100.0	849,017	4,360,977	物件等購入	-
投資的経費	931,878	14.8	132,347	132,347	3.3	合計	821,677	国民	75,195	75,195	保証・補償	-
うち人件費	12,216	0.2	4,035	4,035	0.1	公病	281,890	国民	24,690	24,690	その他	231,922
普通建設事業費	849,017	13.5	109,423	109,423	1.3	水道	32,686	健康	3,475	3,475	実質的なもの	-
うち補助	438,916	7.0	12,288	12,288	0.1	下水道	26,977	保険	6,333	6,333	収益事業収入	-
うち単独	374,541	5.9	92,829	92,829	1.1	工業用水道	-	状況	65	65	土地開発基金現在高	151,682
災害復旧事業費	82,861	1.3	22,924	22,924	0.3	その他	316,392	被保険者	99	99	徴収率	97.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	4,547,537千円	1人当り	159	159	現計	98.0
歳出合計	6,300,509	100.0	4,360,977	4,547,537千円	72.2%	経常収支比率	92.2%	保険給付費	99	99	市町村民税	90.9
						(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	96.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調	7,411人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-2	
			7年国調	7,803人	区 分	12年国調	7年国調	39	4033			
		増減率	-5.0%	第1次	569	689	面積 (km <sup>2</sup> )	111.58	高知県	越知町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	人口密度 (人)	66	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
地 方 税	462,276	10.2	462,276	17.2	32.3	1,850	17.6		歳 入 総 額	4,545,815	4,544,085	
地 方 譲 与 税	69,293	1.5	69,293	2.6	35.0	1,852			歳 出 総 額	4,417,195	4,403,293	
利 子 割 交 付 金	4,713	0.1	4,713	0.2					歳 入 歳 出 差 引	128,620	140,792	
配 当 割 交 付 金	605	0.0	605	0.0					翌年度に繰越すべき財源	98,670	67,489	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	655	0.0	655	0.0					実 質 収 支	29,950	73,303	
地 方 消 費 税 交 付 金	71,570	1.6	71,570	2.7					単 年 度 収 支	-43,353	43,351	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-					積 立 金	36,822	15,143	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					繰 上 償 還 金	100,000	25,000	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,666	0.4	19,666	0.7					積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-					実 質 単 年 度 収 支	93,469	83,494	
地 方 特 例 交 付 金	13,324	0.3	13,324	0.5					区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	2,292,196	50.4	2,042,870	75.8					一 般 職 員	97	318,540	3,284
普 通 交 付 税	2,042,870	44.9	2,042,870	75.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				う ち 技 能 労 務 員	13	32,390	2,492
特 別 交 付 税	249,326	5.5	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	教 育 公 務 員	4	10,670	2,668
(一般財源計)	2,934,298	64.5	2,684,972	99.7	普 通 税	462,276	100.0	744	消 防 職 員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,092	0.0	1,092	0.0	法 定 普 通 税	462,276	100.0	744	員 臨 時 職 員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	17,852	0.4	-	-	市 町 村 民 税	157,124	34.0	744	等 合 計	101	329,210	3,260
使 用 料	67,522	1.5	-	-	個 人 均 等 割	6,499	1.4	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況 特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
手 数 料	4,591	0.1	-	-	所 得 割	127,589	27.6	-	議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	6,780
国 庫 支 出 金	205,500	4.5	-	-	法 人 均 等 割	9,205	2.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	1	17.04.01	5,790
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	13,831	3.0	744	退 職 手 当	1	17.04.01	5,430
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	固 定 資 産 税	246,900	53.4	-	事 務 機 共 同	1	17.04.01	5,430
都 道 府 県 支 出 金	485,095	10.7	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	245,981	53.2	-	税 務 事 務	1	17.04.01	2,430
財 産 収 入 金	6,358	0.1	5,628	0.2	軽 自 動 車 税	16,609	3.6	-	老 人 福 祉	1	17.04.01	1,990
寄 附 金	41,098	0.9	-	-	市 町 村 た ば こ 税	41,643	9.0	-	伝 染 病	12	17.04.01	1,790
繰 上 金	93,227	2.1	-	-	鉦 産 税	-	-	-				
繰 越 金	140,792	3.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				
諸 収 入	37,790	0.8	2,429	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-				
地 方 債	510,600	11.2	-	-	目 的 税	-	-	-				
うち減税補てん償	5,300	0.1	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-				
うち臨時財政対策償	218,200	4.8	-	-	入 湯 税	-	-	-				
歳 入 合 計	4,545,815	100.0	2,694,121	100.0	事 業 所 税	-	-	-				
					都 市 計 画 税	-	-	-				
					水 利 地 益 税 等	-	-	-				
					法 定 外 目 的 税	-	-	-				
					旧 法 に よ る 税	-	-	-				
					合 計	462,276	100.0	744				

  

性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうちの普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	491,749	
人 件 費	872,866	19.8	821,453	821,453	28.2	議 会 費	67,365	1.5	-	67,365	基 準 財 政 需 要 額	2,534,619	
うち職員給	544,766	12.3	498,865	-	-	総 務 費	587,829	13.3	8,427	517,048	標 準 税 収 入 額 等	636,633	
扶 助 費	145,944	3.3	59,839	53,655	1.8	民 生 費	738,049	16.7	929	539,273	標 準 財 政 規 模	2,679,503	
公 債 償 還 費	941,841	21.3	912,255	812,255	27.8	衛 生 費	361,717	8.2	6,578	343,439	財 政 力 指 数	0.19	
内 元 利 償 還 金	941,568	21.3	911,982	811,982	27.8	勞 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	1.1	
内 一 時 借 入 金 利 子	273	0.0	273	273	0.0	農 林 水 産 業 費	580,809	13.1	455,729	149,956	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.5	
(義務的経費計)	1,960,651	44.4	1,793,547	1,687,363	57.8	商 工 費	15,536	0.4	-	1,763	公 債 費 負 担 比 率 (%)	27.1	
物 件 費	400,912	9.1	321,702	273,286	9.4	土 木 費	464,331	10.5	239,272	273,191	公 債 費 比 率 (%)	17.2	
維 持 補 修 費	31,031	0.7	29,721	29,721	1.0	消 防 費	150,828	3.4	6,790	149,828	起 債 制 限 比 率 (%)	7.5	
補 助 費 等	605,567	13.7	492,718	486,763	16.7	教 育 費	295,670	6.7	5,842	272,396	積 立 金	265,608	
うち一部事務組合負担金	429,411	9.7	388,923	388,923	13.3	災 害 復 旧 費	213,179	4.8	-	8,539	財 調 減 債	401,814	
繰 出 金	444,981	10.1	419,636	318,779	10.9	公 債 費	941,882	21.3	-	912,296	現 在 高	423,046	
積 立 金	37,147	0.8	36,700	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,707,844	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	160	0.0	160	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	う ち 政 府 資 金	4,017,675	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,417,195	100.0	723,567	3,235,094	物 件 等 購 入	71,574	
投 資 的 経 費	936,746	21.2	140,910	140,910	5.0	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	444,981	10.1	-	-	支 出 予 定 額	5,197	
うち人件費	25,044	0.6	8,253	8,253	0.3	合 計	444,981	10.1	-	-	(債務負担行為額)	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	723,567	16.4	132,371	132,371	3.0	下 水 道	132,650	3.0	-	-	其 他	-	
うち補助	375,889	8.5	35,207	35,207	0.8	簡 易 水 道	4,547	0.1	-	-	実 質 的 な も の	-	
うち単独	297,156	6.7	94,701	94,701	2.2	上 水 道	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	
災害復旧事業費	213,179	4.8	8,539	8,539	0.2	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	276,274	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 險 所 他	82,920	1.9	-	-	現 計	97.9	
歳 出 合 計	4,417,195	100.0	3,235,094	3,363,714	75.5	其 他	224,864	5.1	-	-	市 町 村 民 税	97.5	
											純 固 定 資 産 税	97.9	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	14,842人 15,606人 -4.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	4-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	39 4041		高知県 窪川町	地方交付税種地 2-1		
					第1次	2,082	2,515	面積(km <sup>2</sup> )	278.08				
					第2次	27.8	30.5	人口密度(人)	53	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,655	1,903	指定団体等 の指定状況	収入総額	7,229,433	7,628,243		
地方税	1,099,541	15.2	1,099,541	25.8				新産	歳入歳出総額	7,063,294	7,447,309		
地方譲与税	112,733	1.6	112,733	2.6				工特	歳入歳出差引	166,139	180,934		
利子割交付金	10,355	0.1	10,355	0.2				低開	翌年度に繰越すべき財源	89,298	29,989		
配当割交付金	1,321	0.0	1,321	0.0				炭	実質収支	76,841	150,945		
株式等譲渡所得割交付金	1,454	0.0	1,454	0.0				産	単年度収支	-74,104	64,988		
地方消費税交付金	146,496	2.0	146,496	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			山	積立金	512	650		
ゴルフ場利用税交付金	10,828	0.1	10,828	0.3	区分	収入	超過課税分	振	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	1,099,541	100.0	疎	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	31,019	0.4	31,019	0.7	法定普通税	1,099,541	100.0	都	実質単年度収支	-73,592	65,638		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	379,276	34.5	近	区分 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	32,982	0.5	32,982	0.8	個人均等割	11,988	1.1	中	一 一般職員	175	528,580	3,020	
地方交付税	3,122,119	43.2	2,810,040	65.9	所得割	305,625	27.8	部	うち技能労務員	26	88,180	3,392	
普通交付税	2,810,040	38.9	2,810,040	65.9	法人均等割	22,996	2.1	市町村圏	教育公務員	-	-	-	
特別交付税	312,079	4.3	-	-	法人税割	38,667	3.5	財政再建	消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	4,568,848	63.2	4,256,769	99.9	固定資産税	585,858	53.3	指数表選定	職員臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,055	0.0	2,055	0.0	うち純固定資産税	568,896	51.7	財源超過	等 計	175	528,580	3,020	
分担金・負担金	79,619	1.1	-	-	軽自動車税	37,543	3.4		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	123,145	1.7	2,033	0.0	市町村たばこ税	96,864	8.8		議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,640
手数料	32,156	0.4	-	-	鉱産税	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.04.01	5,750
国庫支出金	560,810	7.8	-	-	特別土地保有税	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,310
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-		税務事務	小学校	1	15.12.01	2,830
都道府県支出金	708,598	9.8	-	-	法定目的税	-	-		老人福祉	中学校	1	15.12.01	2,280
財産収入	11,727	0.2	1,039	0.0	入湯税	-	-		伝染病	その他	16	15.12.01	2,050
寄附金	977	0.0	-	-	事業所税	-	-						
繰入金	115,000	1.6	-	-	都市計画税	-	-						
繰越金	100,934	1.4	-	-	水利地益税等	-	-						
諸収入	135,864	1.9	910	0.0	法定外目的税	-	-						
地方債	789,700	10.9	-	-	旧法による税	-	-						
うち減税補てん償	13,000	0.2	-	-	合計	1,099,541	100.0						
うち臨時財政対策債	312,300	4.3	-	-									
歳入合計	7,229,433	100.0	4,262,806	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,123,552	
人件費	1,429,574	20.2	1,319,916	1,185,100	25.8	議会費	80,039	1.1	-	80,039	基準財政需要額	3,933,592	
うち職員給	943,237	13.4	854,450	-	-	総務費	821,050	11.6	2,673	733,951	標準税収入額等	1,467,540	
扶助費	711,807	10.1	285,827	284,422	6.2	民生費	1,699,693	24.1	43,686	1,057,376	標準財政規模	4,277,580	
公債費	1,483,134	21.0	1,368,725	1,367,316	29.8	衛生費	517,580	7.3	12,918	460,999	財政力指数	0.27	
内元利償還金	1,482,458	21.0	1,368,049	1,366,640	29.8	労働費	2	0.0	-	2	実質収支比率(%)	1.8	
内一時借入金利子	676	0.0	676	676	0.0	農林水産業費	692,003	9.8	398,519	318,203	経常一般財源等比率(%)	99.7	
(義務的経費計)	3,624,515	51.3	2,974,468	2,836,838	61.8	商工費	48,247	0.7	7,497	30,164	公債費負担比率(%)	27.0	
物件費	629,382	8.9	452,333	261,588	5.7	土木費	558,419	7.9	446,842	144,849	公債費比率(%)	20.0	
維持補修費	26,818	0.4	21,461	21,461	0.5	消防費	237,611	3.4	7,132	232,310	起債制限比率(%)	13.6	
補助費等	752,809	10.7	637,935	478,505	10.4	教育費	509,987	7.2	28,123	446,907	積立金	464,084	
うち一部事務組合負担金	429,740	6.1	429,740	397,463	8.7	災害復旧費	415,487	5.9	-	33,296	減債	322,207	
繰出金	665,384	9.4	586,516	505,795	11.0	公債費	1,483,176	21.0	-	1,368,767	現在高	520,888	
積立金	1,009	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,399,635	
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	うち政府資金	6,217,033	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,063,294	100.0	947,390	4,906,863	物件等購入	-	
投資的経費	1,362,877	19.3	233,650	4,104,187千円	89.5%	公営事業等への繰出	665,384	国民健康保険状況	実質収支	24,785	保証・補償	-	
うち人件費	53,030	0.8	30,201	4,104,187千円	96.3%	合	93,383	国民健康保険状況	再差引収支	-16,375	その他	353,254	
普通建設事業費	947,390	13.4	200,354	89.5%	簡易水道	17,850	国民健康保険状況	加入世帯数(世帯)	4,068	7,865	実質的なもの	-	
うち補助	247,385	3.5	7,329	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		下水道	-	被保険者数(人)	59	86	収益事業収入	-	
うち単独	552,170	7.8	142,671			上水道	-	被保険者1人当り	129	86	土地開発基金現在高	151,019	
災害復旧事業費	415,487	5.9	33,296			工業用水道	-	国民健康保険	191,050	86	徴収率(%)	97.1	
失業対策事業費	-	-	-			その他	363,101	国民健康保険	363,101	129	現計	98.6	
歳出合計	7,063,294	100.0	4,906,863	5,073,002千円				国民健康保険		129	純固定資産税	95.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-1
			4,860人	4,998人	-2.8%	区 分	12年国調	7年国調	39	4050		
		住民基本台帳人口	17.3.31	4,333人	889	866	面積(km <sup>2</sup> )	236.51	高知県	梶原町	地方交付税種地	2-1
			16.3.31	4,399人	31.7	30.1	人口密度(人)	21				
			増減率	-1.5%	第1次	943	1,108		区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)					第2次	33.6	38.5		歳入総額	5,947,488	5,701,642	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	971	904		歳出総額	5,877,562	5,542,574	
地方税	278,241	4.7	278,241	10.0	市町村税の状況(単位千円・%)				歳入歳出差引	69,926	159,068	
地方譲与税	65,260	1.1	65,260	2.4	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	54,427	116,170
利子割交付金	2,857	0.0	2,857	0.1	普通税	278,241	100.0	-	山	実質収支	15,499	42,898
配当割交付金	367	0.0	367	0.0	法定普通税	278,241	100.0	-	過	単年度収支	-27,399	2,872
株式等譲渡所得割交付金	397	0.0	397	0.0	市町村民税	104,731	37.6	-	首	積立金	16,964	16,004
地方消費税交付金	48,154	0.8	48,154	1.7	個人均等割	3,408	1.2	-	都	繰上償還金	268,400	248,600
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	73,156	26.3	-	中	積立金取崩し額	40,000	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,595	2.4	-	部	実質単年度収支	217,965	267,476
自動車取得税交付金	19,635	0.3	19,635	0.7	法人税割	21,572	7.8	-	市町村圏			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	141,886	51.0	-	財政再建			
地方特例交付金	9,052	0.2	9,052	0.3	うち純固定資産税	137,234	49.3	-	指数表選定			
地方交付税	2,673,439	45.0	2,337,957	84.4	軽自動車税	11,065	4.0	-	財源超過			
普通交付税	2,337,957	39.3	2,337,957	84.4	市町村たばこ税	20,559	7.4	-				
特別交付税	335,482	5.6	-	-	鉱産税	-	-	-				
(一般財源計)	3,097,402	52.1	2,761,920	99.7	特別土地保有税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-				
分担金・負担金	15,618	0.3	-	-	目的税	-	-	-				
使用料	110,258	1.9	-	-	法定目的税	-	-	-				
手数料	4,010	0.1	-	-	入湯税	-	-	-				
国庫支出金	526,176	8.8	-	-	事業所税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				
都道府県支出金	1,130,965	19.0	-	-	法定外目的税	-	-	-				
財産収入	51,001	0.9	4,252	0.2	旧法による税	-	-	-				
寄附金	10,347	0.2	-	-	合計	278,241	100.0	-				
繰入金	208,514	3.5	-	-								
繰越金	159,068	2.7	-	-								
諸収入	149,229	2.5	4,007	0.1								
地方債	484,900	8.2	-	-								
うち減税補てん償	3,400	0.1	-	-								
うち臨時財政対策債	191,900	3.2	-	-								
歳入合計	5,947,488	100.0	2,770,179	100.0								
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		(単位千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	322,352
人件費	636,775	10.8	600,548	555,983	18.7	議会費	60,888	1.0	-	60,873	基準財政需要額	2,660,309
うち職員給	343,001	5.8	318,567	-	-	総務費	1,252,506	21.3	704,188	695,788	標準税収入額等	412,640
扶助費	178,762	3.0	55,743	55,303	1.9	民生費	603,514	10.3	9,550	421,207	標準財政規模	2,750,597
公債費	1,166,011	19.8	1,158,511	890,111	30.0	衛生費	419,508	7.1	104,409	346,338	財政力指数	0.11
内元利償還金	1,166,011	19.8	1,158,511	890,111	30.0	労働費	104	0.0	-	104	実質収支比率(%)	0.6
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	950,892	16.2	668,756	387,999	経常一般財源等比率(%)	100.7
(義務的経費計)	1,981,548	33.7	1,814,802	1,501,397	50.6	商工費	15,505	0.3	-	14,592	公債費負担比率(%)	31.0
物件費	382,118	6.5	300,834	261,029	8.8	土木費	515,215	8.8	438,562	173,651	公債費比率(%)	13.8
維持補修費	30,328	0.5	26,283	3,915	0.1	消防費	107,755	1.8	603	106,593	起債制限比率(%)	5.5
補助費等	646,902	11.0	506,411	382,688	12.9	教育費	337,542	5.7	58,326	290,965	積立金	258,946
うち一部事務組合負担金	252,162	4.3	244,093	167,189	5.6	災害復旧費	448,122	7.6	-	15,831	減債	1,032,508
繰出金	336,570	5.7	308,807	191,914	6.5	公債費	1,166,011	19.8	-	1,158,511	現在高	5,175,324
積立金	58,162	1.0	16,811	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	5,924,491
投資・出資金・貸付金	9,418	0.2	6,549	6,419	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	4,733,456
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,877,562	100.0	1,984,394	3,672,452	物件等購入	194,460
投資的経費	2,432,516	41.4	691,955	2,347,362千円		合計	423,225			18,697	保証・補償	-
うち人件費	36,510	0.6	1,088	79.2%	84.7%	公営病院	86,655			3,518	その他	325,748
内普通建設事業費	1,984,394	33.8	676,124	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	61,730			1,153	実質的なもの	-
うち補助	598,629	10.2	41,210	歳入一般財源等		下水道	39,001			2,188	収益事業収入	-
うち単独	1,344,326	22.9	619,255	3,742,378千円		上水道	-			56	土地開発基金現在高	142,128
災害復旧事業費	448,122	7.6	15,831			その他	155,088			109	徴収率	99.7
失業対策事業費	-	-	-							131	現計	99.8
歳出合計	5,877,562	100.0	3,672,452								純固定資産税	99.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	1,711人 1,805人 -5.2%	産業構造			都道府県名 団体名 39 4068 高知県 大野見村		市町村類型	0-0		
					区分	12年国調	7年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	340	418	面積 (km <sup>2</sup> ) 100.41	人口密度 (人) 17	区 分	平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	248	251			指定団体等 の指定状況	歳入総額	1,999,213	2,301,064
地方税	90,653	4.5	90,653	9.6	第3次	27.4	25.5			新産	歳入歳出差引	97,595	69,704
地方譲与税	22,486	1.1	22,486	2.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			工特	翌年度に繰越すべき財源	28,057	6,799		
利子割交付金	930	0.0	930	0.1	区 分	収入済額	構成比	低開発	実質収支	69,538	62,905		
配当割交付金	119	0.0	119	0.0	普通税	90,653	100.0	産炭	単年度収支	6,633	-81,080		
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	法定普通税	90,653	100.0	山振	積立金	72,046	178,123		
地方消費税交付金	15,436	0.8	15,436	1.6	市町村民税	26,799	29.6	過疎	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	1,228	1.4	首都	積立金取崩し額	50,000	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	22,736	25.1	近畿	実質単年度収支	28,679	97,043		
自動車取得税交付金	6,768	0.3	6,768	0.7	法人均等割	2,004	2.2	中部	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	831	0.9	市町村圏	一般職員	37	118,010	3,189	
地方特例交付金	2,613	0.1	2,613	0.3	固定資産税	56,336	62.1	財政再建	うち技能労務員	-	-	-	
地方交付税	955,085	47.8	797,529	84.3	うち純固定資産税	52,528	57.9	指数表選定	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	797,529	39.9	797,529	84.3	軽自動車税	4,147	4.6	財源超過	消防職員	-	-	-	
特別交付税	157,556	7.9	-	-	市町村たばこ税	3,371	3.7	-	職員臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	1,094,218	54.7	936,662	99.0	鉦産税	-	-	-	等合計	37	118,010	3,189	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	9,016	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	16.04.01	6,300
使用料	30,577	1.5	-	-	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.04.01	5,400
手数料	1,140	0.1	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
国庫支出金	298,346	14.9	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	16.04.01	5,100
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	小学校	1	15.01.01	2,100
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	中学校	1	15.01.01	1,560
都道府県支出金	109,872	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	その他	8	15.01.01	1,380
財産収入	17,388	0.9	9,554	1.0	旧法による税	-	-	-	歳入合計				
寄附金	110	0.0	-	-	合計	90,653	100.0	-	区 分 (単位千円)				
繰入金	168,012	8.4	-	-	歳入合計	1,999,213	100.0	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				
繰越金	69,704	3.5	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額			107,868
諸収入	29,030	1.5	165	0.0	議会費	37,307	2.0	-	37,307	基準財政需要額			905,397
地方債	171,800	8.6	-	-	総務費	398,324	20.9	43,275	348,159	標準税収入額等			137,652
うち減税補てん償	900	0.0	-	-	民生費	200,617	10.5	3,527	140,307	標準財政規模			935,181
うち臨時財政対策債	91,700	4.6	-	-	衛生費	104,545	5.5	14,537	90,813	財政力指数			0.11
歳入合計	1,999,213	100.0	946,381	100.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)			7.4
					農林水産業費	160,853	8.5	55,157	87,853	経常一般財源等比率(%)			101.2
					商工費	19,747	1.0	4,698	16,188	公債費負担比率(%)			22.3
					土木費	154,844	8.1	133,362	66,042	公債費比率(%)			17.4
					消防費	66,740	3.5	2,333	64,507	起債制限比率(%)			7.6
					教育費	160,309	8.4	12,257	142,657	積立金			811,775
					災害復旧費	278,105	14.6	-	16,206	減債			531,586
					公債費	320,227	16.8	-	310,877	現在高			259,374
					諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高			2,290,331
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金			1,431,916
					歳出合計	1,901,618	100.0	269,146	1,320,916	物件等購入			95,175
					経常経費充当一般財源等計	990,287千円	-	-	-	保証・補償			52,177
					経常収支比率	95.3%	104.6%	-	-	その他の			20
					歳入一般財源等	1,396,493千円	-	-	-	実質的なもの			-
					公営事業等への繰出	-	-	-	-	収益事業収入			-
					国民健康保険	21,358	-	-	-	土地開発基金現在高			52,278
					国民健康保険	29,722	-	-	-	徴収率			98.9
					国民健康保険	-	-	-	-	現計			99.5
					国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税			99.5
					国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税			98.6
					国民健康保険	-	-	-	-	歳入合計			96.2
					国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税			95.9
					国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税			96.1
					国民健康保険	-	-	-	-	歳入合計			96.2
					国民健康保険	-	-	-	-	市町村民税			95.9
					国民健康保険	-	-	-	-	純固定資産税			96.1

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,968人 6,105人 -2.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-4							
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	6,222人 6,235人 -0.2%	区分	12年国調	7年国調	39 4106		高知県 日高村 地方交付税種地								
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	302	435	面積(k㎡)		44.88	人口密度(人)	133	区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10.4	14.2	指定団体等 の指定状況		収入総額		3,557,490	3,481,339	歳入総額		3,492,464	3,347,993	
					第3次	948	1,052	新産 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏		歳入歳出差引	65,026	133,346	歳入歳出 差引		23,586	93,103		
市町村税の状況 (単位千円・%)					収入済額		構成比	超過課税分	財政再建		実質収支	41,440	40,243	実質収支		41,440	40,243	
					普通税	416,619	100.0	2,589	財政再建		単年度収支	1,197	-96,600	単年度収支		1,197	-96,600	
					法定普通税	416,619	100.0	2,589	財政再建		積立金	18,200	68,516	積立金		18,200	68,516	
					市町村民税	144,479	34.7	2,589	財政再建		繰上償還金	-	-	繰上償還金		-	-	
					個人均等割	5,855	1.4	-	財政再建		積立金取崩し額	113,501	34,791	積立金取崩し額		113,501	34,791	
					所得割	113,816	27.3	-	財政再建		実質単年度収支	-94,104	-62,875	実質単年度収支		-94,104	-62,875	
					法人均等割	8,789	2.1	-	財政再建		職員数(人)		67	224,500	一人当たり平均給料月額(百円)		3,351	
					法人税割	16,019	3.8	2,589	財政再建		うち技能労務員		6	20,940	うち技能労務員		3,490	
					固定資産税	228,022	54.7	-	財政再建		教育公務員		-	-	教育公務員		-	
					うち純固定資産税	226,028	54.3	-	財政再建		消防職員		-	-	消防職員		-	
					軽自動車税	13,880	3.3	-	財政再建		臨時職員		-	-	臨時職員		-	
					市町村たばこ税	30,238	7.3	-	財政再建		等合計		67	224,500	等合計		3,351	
					鉱産税	-	-	-	財政再建		一部事務組合加入の状況		特別職等 <td>定数</td> <td>適用開始年月日</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
					特別土地保有税	-	-	-	財政再建		議員公務災害		し尿処理 <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>6,140</td>		1	17.04.01	6,140	
					法定外普通税	-	-	-	財政再建		非常勤公務災害		ごみ処理 <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>5,220</td>		1	17.04.01	5,220	
					目的税	-	-	-	財政再建		退職手当		火葬場 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		-	-	-	
					法定目的税	-	-	-	財政再建		事務機共同		常備消防 <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>5,030</td>		1	17.04.01	5,030	
					入湯税	-	-	-	財政再建		税務事務		小学校 <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>2,490</td>		1	17.04.01	2,490	
					事業所税	-	-	-	財政再建		老人福祉		中学校 <td>1</td> <td>17.04.01</td> <td>1,990</td>		1	17.04.01	1,990	
					都市計画税	-	-	-	財政再建		伝染病		その他 <td>14</td> <td>17.04.01</td> <td>1,800</td>		14	17.04.01	1,800	
					水利地益税等	-	-	-	財政再建									
					法定外目的税	-	-	-	財政再建									
					旧法による税	-	-	-	財政再建									
歳入合計					3,557,490	100.0	1,799,456	100.0	2,589	財政再建								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		461,153					
										基準財政需要額		1,662,956						
										標準税収入額等		600,769						
										標準財政規模		1,802,572						
										財政力指数		0.27						
										実質収支比率(%)		2.3						
										経常一般財源等比率(%)		99.8						
										公債費負担比率(%)		24.4						
										公債費比率(%)		22.4						
										起債制限比率(%)		15.8						
										積立金		88,385						
										現在高		382,248						
										地方債現在高		5,050,644						
										うち政府資金		2,825,846						
										支出 予 定 額		-						
										物件等購入		-						
										保証・補償		-						
										その他		117,764						
										実質的なもの		-						
										収益事業収入		-						
										土地開発基金現在高		72,990						
										徴収率		97.8						
										現計		97.5						
										市町村民税		97.7						
										純固定資産税		92.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	4,189人 4,629人 -9.5%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	1-1			
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	4,245人 4,314人 -1.6%	区 分	12年国調	7年国調	面積(k㎡)	39		4211				
					第1次	633 719		75.84	高知県		佐賀町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	55	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	646 810									
第3次					844 838										
				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分												
				普 通 税											
				法 定 普 通 税											
				市 町 村 民 税											
				個 人 均 等 割											
				所 得 割											
				法 人 均 等 割											
				法 人 税 割											
				固 定 資 産 税											
				うち純固定資産税											
				軽自動車税											
				市町村たばこ税											
				鉦産税											
				特別土地保有税											
				法 定 外 普 通 税											
				目 的 税											
				法 定 目 的 税											
				入 湯 税											
				事 業 所 税											
				都 市 計 画 税											
				水 利 地 益 税 等											
				法 定 外 目 的 税											
				旧法による税											
				合 計				286,445 100.0							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							区 分	(単位千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額				
人 件 費	765,461	27.9	687,606	638,132	36.4	議 会 費	49,929	1.8	-	49,929	318,687				
うち職員給	482,506	17.6	414,827	-	-	綜 務 費	411,154	15.0	11,057	371,518	1,510,810				
扶 助 費	140,433	5.1	59,913	59,835	3.4	民 生 費	537,960	19.6	-	386,169	412,600				
公 債 費	481,253	17.6	449,811	449,811	25.7	衛 生 費	225,406	8.2	27,186	172,178	1,604,723				
内元利償還金	480,595	17.5	449,153	449,153	25.6	勞 働 費	-	-	-	-	0.20				
内一時借入金	658	0.0	658	658	0.0	農 林 水 産 業 費	297,371	10.9	152,359	111,209	3.1				
(義務的経費計)	1,387,147	50.6	1,197,330	1,147,778	65.5	商 工 費	33,340	1.2	11,859	9,147	99.2				
物 件 費	252,650	9.2	173,510	112,845	6.4	土 木 費	278,949	10.2	251,461	111,018	22.3				
維持補修費	13,661	0.5	4,237	3,634	0.2	消 防 費	102,978	3.8	-	101,963	10.8				
補助費等	282,288	10.3	260,903	195,892	11.2	教 育 費	235,657	8.6	11,101	193,721	7.8				
うち一部事務組合負担金	161,866	5.9	161,866	160,560	9.2	災 害 復 旧 費	85,832	3.1	-	11,212	299,289				
繰 出 金	181,528	6.6	169,106	154,746	8.8	公 債 費	481,253	17.6	-	449,811	281,668				
積 立 金	1,024	0.0	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	480,619				
投資・出資金・貸付金	70,676	2.6	8,511	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	4,125,596				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,739,829	100.0	465,023	1,967,875	3,371,354				
投資的経費	550,855	20.1	154,278	154,278	-	公 営 事 業 費	181,528	-	-	-	-				
うち人件費	32,136	1.2	25,193	25,193	-	合 計	181,528	-	-	-	741				
内普通建設事業費	465,023	17.0	143,066	143,066	-	簡 易 水 道	24,400	-	-	-	-2,721				
うち補助	77,493	2.8	11,997	11,997	-	下 水 道	12,473	-	-	-	1,036				
うち単独	343,039	12.5	123,744	123,744	-	上 水 道	-	-	-	-	2,054				
災害復旧事業費	85,832	3.1	11,212	11,212	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	56				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	50,319	-	-	-	87				
歳 入 合 計	2,790,079	100.0	1,591,441	100.0	100.0	其 他	94,336	-	-	-	136				
				経常経費充当一般財源等計											
				1,614,895千円											
				経 常 収 支 比 率											
				92.2%											
				101.5%											
				(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)											
				歳 入 一 般 財 源 等											
				2,018,125千円											
				経常収支比率											
				92.2%											
				101.5%											
				(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)											
				歳 入 一 般 財 源 等											
				2,018,125千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。







平成16年度 決算状況		人口	12年国調	6,956人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-1
		増減率	7年国調	7,422人	区分	12年国調	7年国調	39		4246	
		住民基本台帳人口	増減率	6,962人	第1次	1,016	1,313	面積(km <sup>2</sup> )	高知県 大月町		地方交付税種地
		増減率		7,095人				人口密度(人)	68		2-1
		増減率		-1.9%	第2次	714	779		区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	1,391	1,399				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							
地方税	310,089	7.2	310,089	11.2							
地方譲与税	68,315	1.6	68,315	2.5							
利子割交付金	3,765	0.1	3,765	0.1							
配当割交付金	479	0.0	479	0.0							
株式等譲渡所得割交付金	528	0.0	528	0.0							
地方消費税交付金	59,113	1.4	59,113	2.1							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							
自動車取得税交付金	19,587	0.5	19,587	0.7							
軽油引取税交付金	-	-	-	-							
地方特例交付金	11,807	0.3	11,807	0.4							
地方交付税	2,517,522	58.4	2,287,797	82.8							
普通交付税	2,287,797	53.0	2,287,797	82.8							
特別交付税	229,725	5.3	-	-							
(一般財源計)	2,991,205	69.3	2,761,480	99.9							
交通安全対策特別交付金	638	0.0	638	0.0							
分担金・負担金	107,184	2.5	-	-							
使用料	60,894	1.4	431	0.0							
手数料	17,519	0.4	-	-							
国庫支出金	157,650	3.7	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-							
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	290,922	6.7	-	-							
財産収入	9,372	0.2	1,153	0.0							
寄附金	100	0.0	-	-							
繰入金	261,982	6.1	-	-							
繰越金	11,508	0.3	-	-							
諸収入	54,029	1.3	8	0.0							
地方債	351,500	8.1	-	-							
うち減税補てん償	4,600	0.1	-	-							
うち臨時財政対策債	208,600	4.8	-	-							
歳入合計	4,314,503	100.0	2,763,710	100.0							

  

性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	標準財政収入額	389,707
人件費	1,193,078	27.7	1,120,664	議会費	64,953	1.5	-	64,953	標準財政需要額	2,677,504	
うち職員給	771,186	17.9	704,939	総務費	789,964	18.4	8,672	687,259	標準税収入額等	501,215	
扶助費	196,731	4.6	57,914	民生費	863,741	20.1	4,214	572,432	標準財政規模	2,789,012	
公債費	1,209,760	28.1	1,186,903	衛生費	366,111	8.5	7,809	266,024	財政力指数	0.14	
内元利償還金	1,209,027	28.1	1,186,170	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.2	
内一時借入金利子	733	0.0	733	農林水産業費	335,263	7.8	162,252	149,174	経常一般財源等比率(%)	99.1	
(義務的経費計)	2,599,569	60.4	2,365,481	商工費	31,385	0.7	1,395	27,842	公債費負担比率(%)	34.4	
物件費	532,477	12.4	314,093	土木費	90,072	2.1	64,701	48,513	公債費比率(%)	24.4	
維持補修費	11,203	0.3	10,789	消防費	157,731	3.7	1,516	153,286	起債制限比率(%)	17.5	
補助費等	366,420	8.5	335,720	教育費	269,262	6.3	2,487	261,797	積立金	134,092	
うち一部事務組合負担金	210,349	4.9	205,658	災害復旧費	122,517	2.8	-	15,700	減債	69,407	
繰出金	303,124	7.0	243,486	公債費	1,209,760	28.1	-	1,186,903	現在高	152,021	
積立金	104,273	2.4	95,066	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,945,793	
投資・出資金・貸付金	8,130	0.2	130	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,861,816	
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	4,300,759	100.0	253,046	3,433,883	物件等購入	71,922	
投資的経費	375,563	8.7	69,118	合 計	343,124	国民	41,302	実 質 収 支	保証・補償	15,769	
うち人件費	33,098	0.8	24,508	公 営 病 院	40,000	健 康 計	22,834	再 差 引 収 支	そ の 他	-	
普通建設事業費	253,046	5.9	53,418	簡 易 水 道	20,200	保 険 状 況	2,033	加 入 世 帯 数 ( 世 帯 )	実 質 的 な も の	-	
うち補助	71,256	1.7	2,700	上 水 道	-	被 保 険 者 数 ( 人 )	4,063	被 保 険 者 1 人 当 り	収 益 事 業 収 入	-	
うち単独	79,744	1.9	29,950	工 業 用 水 道	-	保 険 料 ( 料 ) 収 入 額	55	保 險 給 付 費	土 地 開 発 基 金 現 在 高	76,990	
災害復旧事業費	122,517	2.8	15,700	国 民 健 康 保 険	106,956	国 庫 支 出 金	104	現 計	合 計	97.5	
失業対策事業費	-	-	-	そ の 他	175,968	保 險 給 付 費	137	年 間	市 町 村 民 税	98.2	
歳出合計	4,300,759	100.0	3,433,883	経常収支比率	97.8%	経常収支比率	105.3%	純固定資産税	純固定資産税	96.4	
				歳入一般財源等	3,447,627千円						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出した。





